2020年に向けた実行プラン

事業実施状況レビュー結果

平成30（2018）年９月

東京都

2020年に向けた実行プラン
事業実施状況レビュー結果の公表に当たって

東京都は2017年度から2020年度までの４か年を計画期間とした「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」（以下、「実行プラン」という。）に基づき、「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の３つのシティを実現し、「新しい東京」を創り上げていくための取組を、全庁を挙げて推進しています。

「実行プラン」の推進にあたっては、各年度の事業の進捗や成果を調査・把握し、その結果を今後の政策展開につなげていく、ＰＤＣＡサイクルの運用を徹底しています。このＰＤＣＡサイクルに則り、「実行プラン」１年目に当たる2017年度の事業内容について、事業実施状況のレビューを行い、その内容をこのたび公表することといたしました。

レビューの公表に際しては、「実行プラン」に掲げている主な政策目標について、これまでの実績や目標達成に向けた取組・課題などを、数値等とともに具体的にお示ししています。加えて、全ての政策目標及び年次計画の進捗状況を一覧化することにより、「実行プラン」の取組状況を明らかにしています。

今後は、このレビューの結果に加え、2018年７月に策定した重点政策方針2018「Ｔｏｋｙｏ ともに創る、ともに育む」で掲げた８つの戦略を踏まえつつ、社会情勢の変化や新たな都民ニーズを反映した新規政策の展開や既存政策の見直しを行うことで、「実行プラン」の政策の強化を実施し、「３つのシティ」の実現をより確かなものにしてまいります。

目　　次

「3つのシティ」の主な政策の取組及び課題

総論「『2020年に向けた実行プラン』事業実施状況レビュー」 …… 1

セーフ シティ ～ もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京 ～

政策の柱1　地震に強いまちづくり …… 6
政策の柱2　自助・共助・公助の連携による防災力の向上 …… 10
政策の柱3　豪雨・土砂災害対策 …… 13
政策の柱4　都市インフラの長寿命化・更新 …… 16
政策の柱5　まちの安全・安心の確保 …… 18
政策の柱6　まちの元気創出 …… 21
政策の柱7　多摩・島しょ地域のまちづくり …… 23

ダイバーシティ ～ 誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京 ～

政策の柱1　子供を安心して産み育てられるまち …… 28
政策の柱2　高齢者が安心して暮らせる社会 …… 30
政策の柱3　医療が充実し健康に暮らせるまち …… 32
政策の柱4　障害者がいきいきと暮らせる社会 …… 34
政策の柱5　誰もが活躍できるまち …… 37
政策の柱6　誰もが優しさを感じられるまち …… 41
政策の柱7　未来を担う人材の育成 …… 44
政策の柱8　誰もがスポーツに親しめる社会 …… 47

スマート シティ ～ 世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京 ～

政策の柱1　スマートエネルギー都市 …… 52
政策の柱2　快適な都市環境の創出 …… 56
政策の柱3　豊かな自然環境の創出・保全 …… 57
政策の柱4　国際金融・経済都市 …… 58
政策の柱5　交通・物流ネットワークの形成 …… 64
政策の柱6　多様な機能を集積したまちづくり …… 68
政策の柱7　世界に開かれた国際・観光都市 …… 70
政策の柱8　芸術文化の振興 …… 72

政策目標一覧表

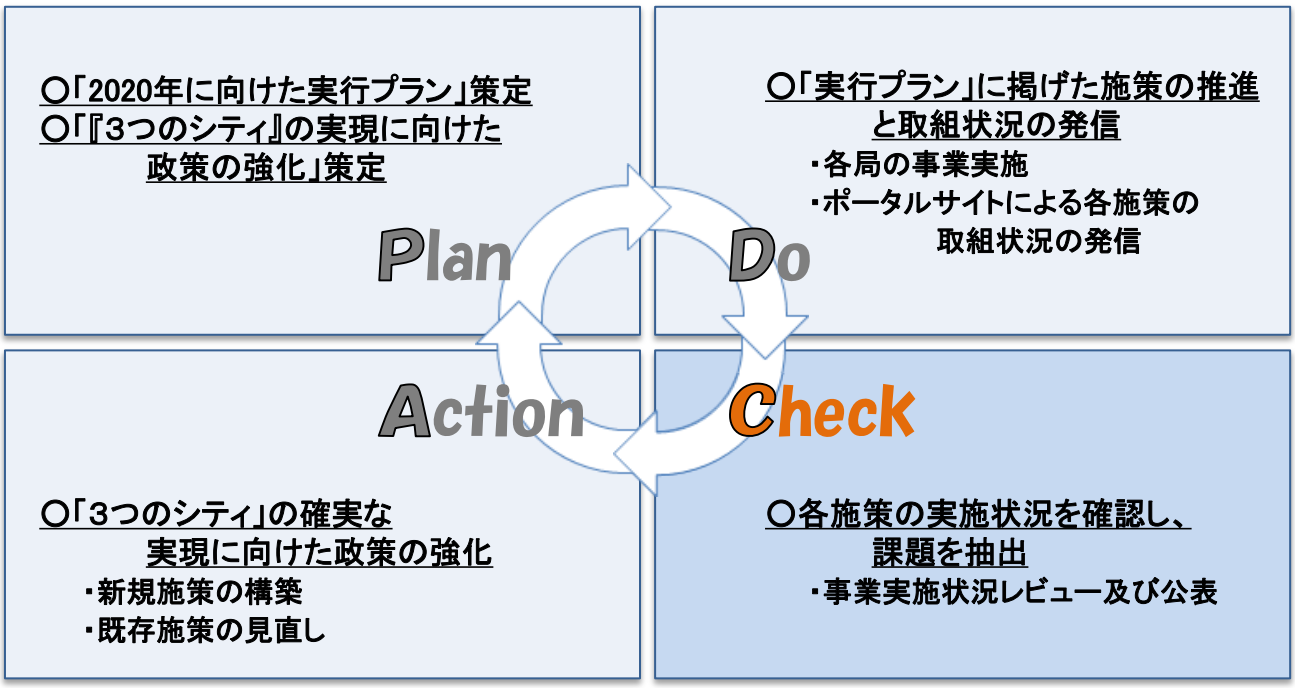
年次計画一覧表

総　論

「2020年に向けた実行プラン」事業実施状況レビュー

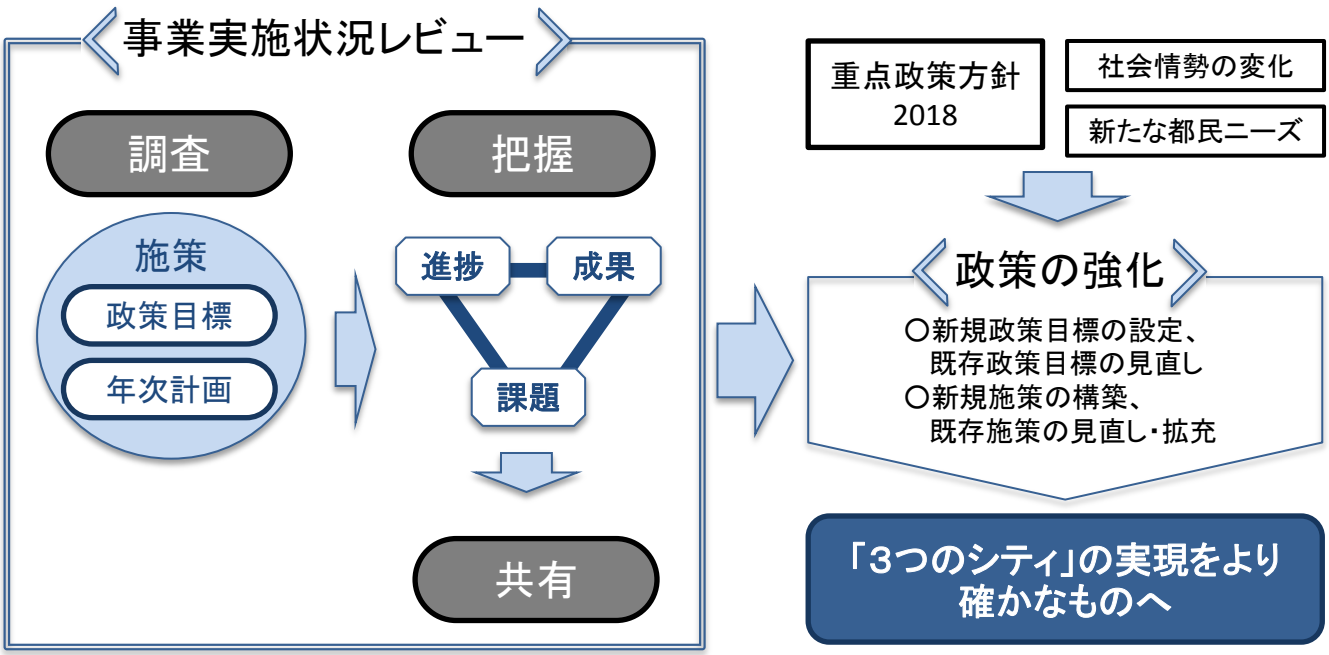
◆「2020年に向けた実行プラン」の“PDCAサイクル”の運用

「2020年に向けた実行プラン（以下「実行プラン」という。）」では、計画の策定、政策・事業の実施、進行管理・評価、改善・見直しというPDCAサイクルの概念を策定段階から組み込み、その運用を徹底してきました。



◆事業実施状況レビュー及び今後の取組

- 「実行プラン」のPDCAサイクルのうち、C（チェック）として各年度に係る施策の進捗や成果、課題を調査・把握し、関係各局で共有を図っています。
- この「事業実施状況レビュー」や重点政策方針2018「Tokyo ともに創る、ともに育む」で掲げた8つの戦略の政策化、社会情勢の変化や新たな都民ニーズを反映させ、実行プランの政策の強化を図ってまいります。



◆政策目標のレビュー結果について

実行プランに掲げている政策目標についてレビューを実施しました。

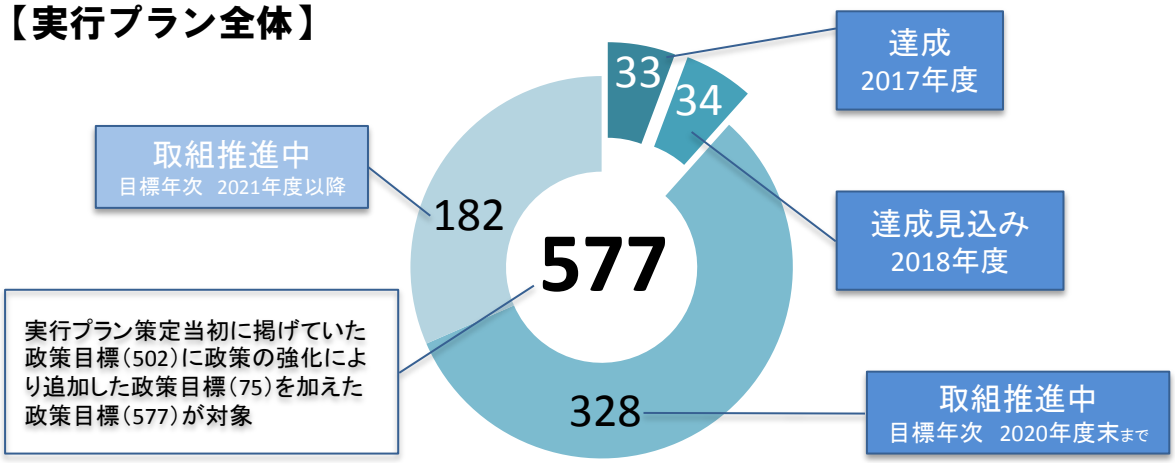
ポイント

- 2017年度を目標年次とする33の政策目標については目標を達成
- 2018年度を目標年次とする34の政策目標については達成見込み
- 2020年度末までを目標年次とする政策目標についても、達成に向けて取組を推進中

▶ 全体として概ね計画どおり進捗

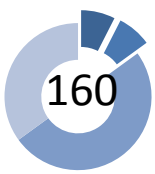
≪進捗状況≫

【実行プラン全体】



【３つのシティ別】

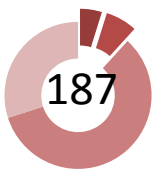
セーフシティ



達成 2017年度	12
達成見込み 2018年度	12
取組推進中※	136(56)

【達成した主な目標】
- 東京都無電柱化推進条例に基づく無電柱化計画の策定　公表
- 都内全域の調節池貯留量　約255万㎥達成

ダイバーシティ



達成 2017年度	9
達成見込み 2018年度	13
取組推進中※	165(56)

【達成した主な目標】
- 処置範囲拡大救急救命士の養成　全救急隊に配置
- 都の非正規対策による正規雇用化　15,000人達成

スマートシティ

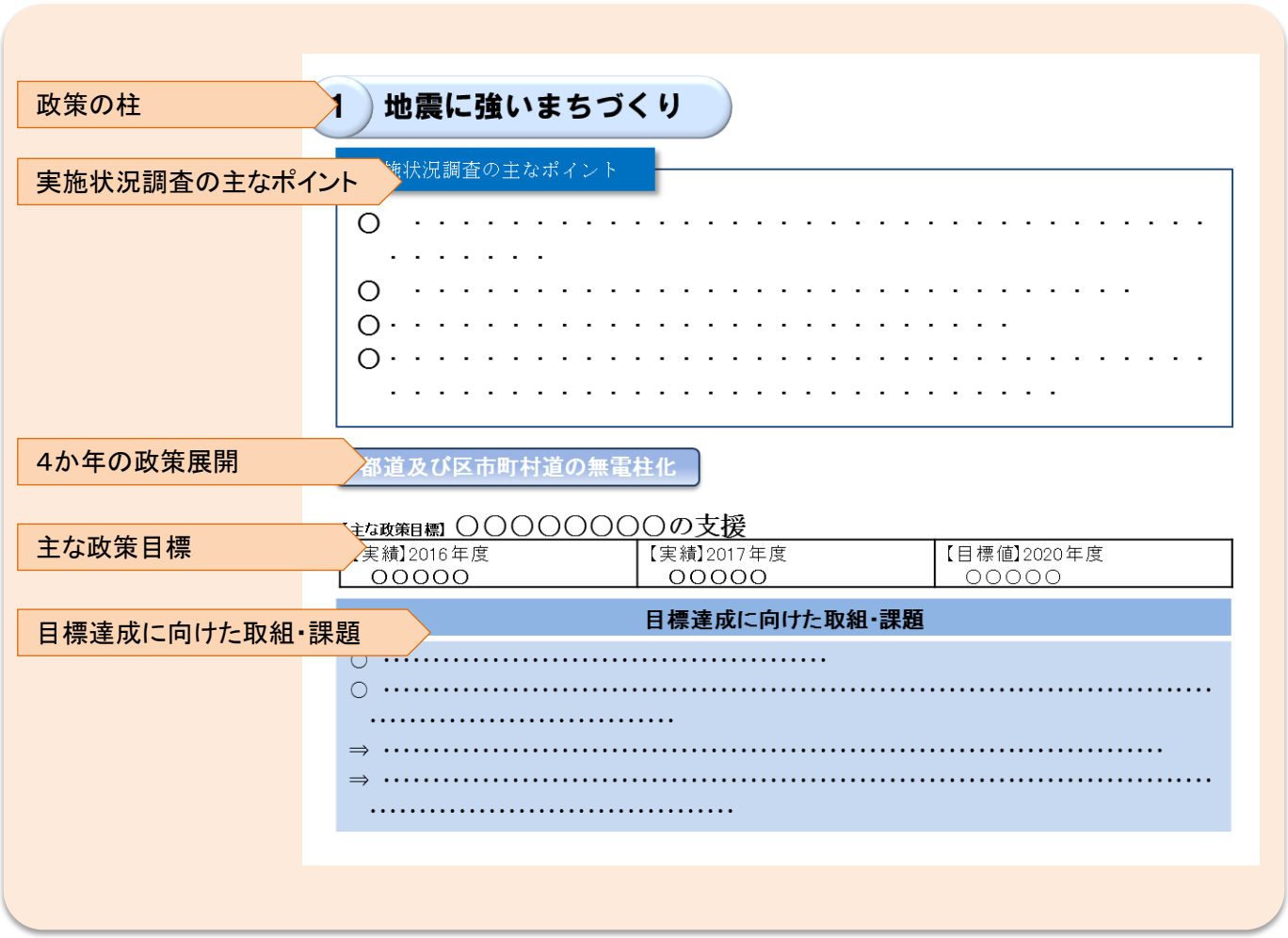
達成 2017年度	12
達成見込み 2018年度	9
取組推進中※	209(70)

【達成した主な目標】
- 海辺の自然再生による水質浄化の促進　野鳥公園における干潟再生完了
- 都市づくりのグランドデザインの策定　公表

※括弧内の数値は目標年次2021年度以降のもの

次ページ以降において、それぞれの政策の柱ごとに代表的なものを、具体的な取組や課題に言及しつつ、記載します。

冊子の読み方



政策の柱

「新しい東京」をつくるための「３つのシティ」の実現に向けて、シティ毎に政策の柱を設定しています。
（セーフ シティ７　ダイバーシティ８　スマート シティ８　計２３）

実施状況調査の主なポイント

各政策の柱における主な実施状況を記載

4か年の政策展開

政策の柱を構成する主要事項

主な政策目標

各政策の柱における主な政策目標を記載

【主な政策目標】○○○○○

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
○○○○○	○○○○○	○○○○○

2016年度実績を示しています。

2017年度実績を示しています。

目標年次及び到達点(目標値)を示しています。

目標達成に向けた取組・課題

目標毎に現状と課題を記載
«文書冒頭の記号について»
「○」・・・政策目標達成に向けた取組と課題を記載
「⇒」・・・課題解決に向けた取組を記載

セーフ シティ

もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都東京

1 地震に強いまちづくり

実施状況調査の主なポイント

○ 無電柱化チャレンジ支援事業制度による取り組み支援は、17区市に対して支援実施するなど順調に進捗
○ センター・コア・エリア内の都道無電柱化の整備は、新たに８kmの電線共同溝整備が完了し（地中化率96%）、概ね順調に進捗
○ 特定整備路線の整備は、関係権利者に丁寧に対応し着実に推進
○ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化、住宅の耐震化及び木造住宅密集地域の不燃化の目標達成に向け、更なる加速化が必要
○ 配水管の耐震継手化は、首都中枢・救急医療機関等、東京2020大会競技会場等の重要施設への供給ルートを対象に着実に推進
○ 下水道管の耐震化について、避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点等の重要な施設からの排水を受け入れる下水道管を対象に概ね計画どおり進捗

都道及び区市町村道の無電柱化

【主な政策目標】無電柱化チャレンジ支援事業制度による取り組み支援

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2018年度
制度要綱の作成	**17区市に対して支援実施**	40区市町村

目標達成に向けた取組・課題

○ 無電柱化チャレンジ支援事業制度を創設し運用を開始（2017年4月1日より）
○ 区市町村が制度を十分に活用できるよう、無電柱化推進に係る連絡会議の開催等を通じて周知

【主な政策目標】センター・コア・エリア内の都道無電柱化

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
地中化率94%	**地中化率96%**	完了

目標達成に向けた取組・課題

○ 整備対象延長536kmのうち514km（96%）の整備を完了
○ 各路線の進行管理を行い着実に事業を実施
○ 無電柱化コストの縮減に向け、材料の低コスト化や電線共同溝のコンパクト化などについて引き続き検討を推進

木造住宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備

【主な政策目標】 特定整備路線の整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
28区間約25km全線で事業中 用地取得率　約3割	**28区間約25km全線で事業中 用地取得率　約4割**	28区間約25km全線整備

目標達成に向けた取組・課題

○ 用地取得率約４割、４区間で街路築造工事に着手
○ 関係権利者への丁寧な対応を実施(累計窓口相談件数：　約17,000件)
○ 用地取得の推進（用地取得率約４割）
⇒ 移転先の確保、権利者の生活再建支援など、更なる取組を推進

＜補助第136号線（梅田）の整備状況＞

建築物の耐震対策

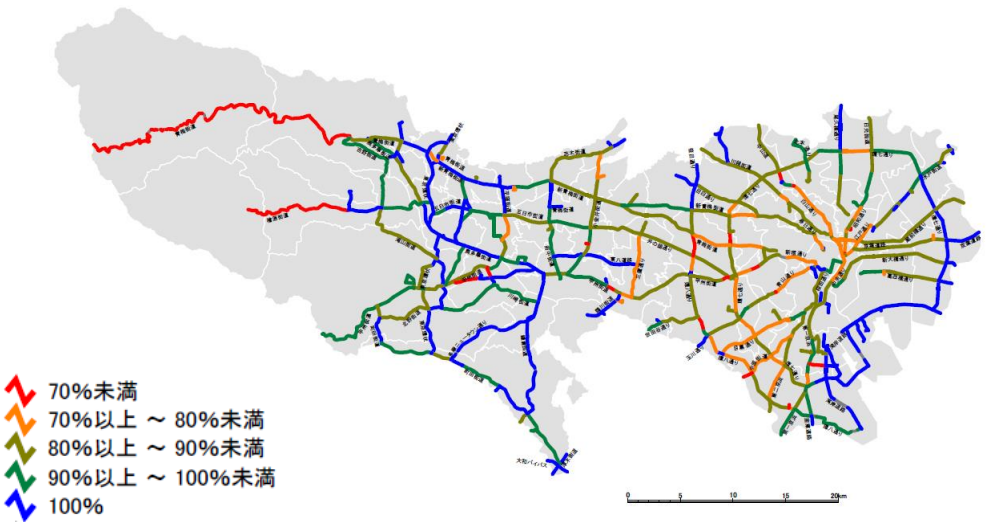
【主な政策目標】 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
耐震化率82.7% （2016年12月末時点）	**耐震化率84.3% （2018年6月末時点）**	耐震化率90%、かつ、特に倒壊の危険性が高い建築物の解消

目標達成に向けた取組・課題

○ 震災時に救援・救助、物資輸送に重要な道路となる特定緊急輸送道路において、沿道建築物の耐震化を推進し、倒壊による道路閉塞を未然に防止
○ 耐震診断が義務づけられている建築物の耐震診断結果の公表により、耐震改修を促進
○ 所有者の費用負担が大きいことなどにより、事業の推進が困難な状況
⇒ 倒壊の危険性が高い建築物の解消に向け、2018年度から耐震改修の設計費に加え、建替を行う場合の設計費についても、助成対象に追加
⇒ 学識経験者等による検討委員会での提言を踏まえ、所有者への働きかけの強化、所有者の取組への更なる支援などにより耐震化を促進

＜特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化状況（2018年６月末時点）【高速道路以外】＞



建築物の耐震対策

【主な政策目標】住宅の耐震化

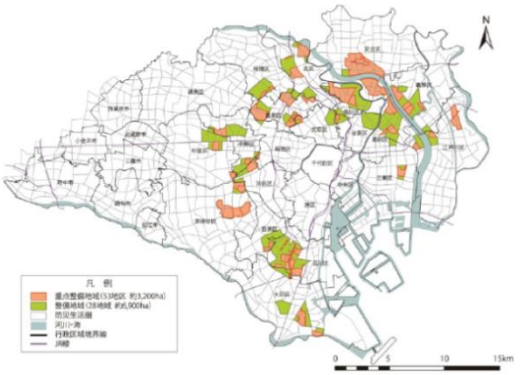
【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
耐震化率83.8%※（2015年3月時点）	**《2019年度把握予定》**	耐震化率95%以上

※５年ごとに実施する住宅・土地統計調査を基に推計

目標達成に向けた取組・課題

○ 震災時に甚大な被害が想定される老朽化した住宅や、合意形成が難しい分譲マンションの耐震化を重点的に支援
○ 所有者への助成制度やアドバイザー派遣などにより、耐震診断や耐震改修等を後押し
○ 整備地域※外についても、住宅の耐震化への助成を新たに実施
○ 耐震化の必要性について、所有者の認識が低いことが課題
⇒ 個別訪問を行う区市町村に対する助成を拡充し、耐震化を促進

＜整備地域・重点整備地域＞



※木造住宅密集地域の中で、地震時に大きな被害が想定される地域

木造住宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備

【主な政策目標】木造住宅密集地域（整備地域内）の不燃化

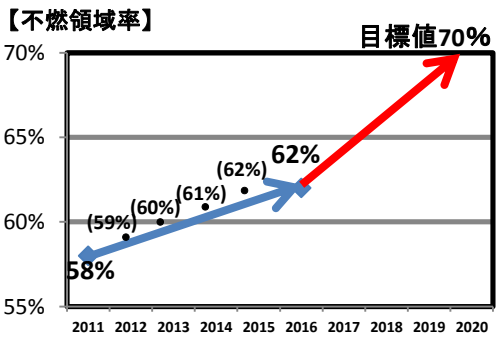
【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
不燃領域率62%（推定値）※1（2015年度末時点）	**不燃領域率62% ※2（2016年度末時点）**	不燃領域率70%

※1　2011年度の土地利用現況調査からの推定値
※2　2016年度の土地利用現況調査結果に基づく値

目標達成に向けた取組・課題

○ 老朽木造住宅が密集する地域において、不燃化特区における取組等を通じ建築物の除却・建替えや住替え支援、及び道路や公園・広場等の整備により、安全・安心な住環境の形成を推進
○ 不燃化セミナーの開催等により、防災まちづくりに取り組む機運を醸成するとともに、戸別訪問により住民の建替え意欲を喚起
○ 防災生活道路の整備など、今後も工夫を加えながら、更なる不燃化等の推進が必要
⇒ 都有地を活用した魅力的な移転先の整備などにより、不燃化への取組を推進
⇒ 良好な住環境を形成する地区計画策定への助成など、区市による制度活用を促進

＜不燃領域率の推移＞



※3　（）内の数字は推定値

建築物の耐震対策

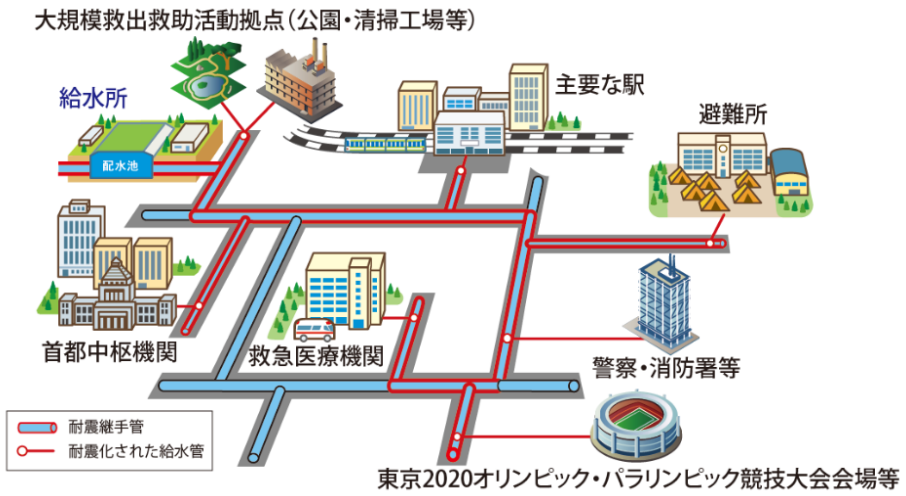
【主な政策目標】配水管の耐震継手化
（首都中枢・救急医療機関等、東京2020大会競技会場等への供給ルート）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
首都中枢・救急医療機関等：85% **東京2020大会競技会場等：73%**	**首都中枢・救急医療機関等：88%** **東京2020大会競技会場等：82%**	耐震継手化完了

目標達成に向けた取組・課題

○ 大規模地震においても給水を可能な限り確保するため、水道施設の耐震化を推進
○ 耐震継手率は、2016年度から2017年度にかけて、首都中枢・救急医療機関等で３ポイント、東京2020大会競技会場等で９ポイント上昇

＜重要施設への供給ルート耐震継手化（イメージ図）＞



都市施設の機能確保

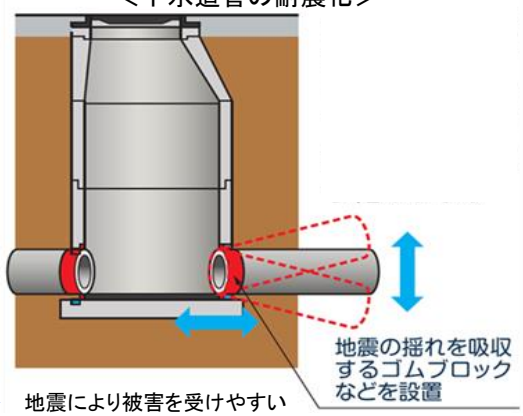
【主な政策目標】下水道管の耐震化
（避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点等の施設数）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
累計3,458か所完了	**累計3,692か所完了**	4,155か所完了

目標達成に向けた取組・課題

○ 震災後においてもトイレ機能を確保するため、ターミナル駅や災害復旧拠点等の施設から排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化を推進
○ 2017年度は234か所の整備が完了

＜下水道管の耐震化＞



▶ 地震により被害を受けやすい下水道管とマンホールの接続部を柔軟な構造に変更

2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上

実施状況調査の主なポイント

- ○ 防災訓練や自主防災組織活動支援事業など、地域防災力の向上を促進
- ○ 消防団員の入団者数は一定数を確保するも充足率は減少傾向にあり、取組の強化が必要
- ○ 救急隊の現場到着時間は平均７分達成に向けて順調に短縮
- ○ 帰宅困難者対策は一時滞在施設の確保を含めた充実強化が必要

自助・共助の促進による地域防災力の向上

【主な政策目標】住民参加による防災訓練

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
242万人参加（累計471万人）	**240万人参加（累計711万人）**	累計1,200万人参加 （2015年～）

目標達成に向けた取組・課題

○ 「いつでも、どこでも、だれでも」をスローガンに、各消防署が積極的に出向き型訓練を推進

○ 訓練未実施区域の解消や訓練未参加者の参加促進を図ることが必要

⇒ これまでにない臨場感あふれる災害疑似体験ができる「ＶＲ防災体験車」を導入し、防災意識の高揚を促進

＜VR防災体験車＞

１１５インチ 大型ＬＥＤビジョン

⇒ VR体験のプレビュー映像を上映し体験への期待感などを上げるほか、各種政策広報ビデオを上映します。

⇒ 災害時にはテレビ放送や緊急メッセージ等を流すことも可能です。

モーションシート

⇒ 同時に８人まで体験可能

⇒ 体験時間は約３分間

⇒ 揺れ、振動、匂い、水しぶき、熱気などの臨場感ある演出効果

※ 身長１００ｃｍ未満の方は、モーションシートに着席しての体験はできません。

３種類のコンテンツ（各コンテンツとも約３分間）

地震編

火災編

風水害編

（ヘッドマウントディスプレイ）

※１３歳未満の方は、子供用のヘッドマウントディスプレイを着用して体験します。

【主な政策目標】消防団員の確保

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
特別区充足率84.5%	**特別区充足率83.0%**	特別区充足率90%完了

【主な政策目標】消防団相互の連携体制の整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
特別区消防団災害活動等検討委員会における検討を実施	**隣接消防団の連携訓練を実施 関係局等との検討を実施**	整備完了

目標達成に向けた取組・課題

○　消防団員の充足率は定年等による退団者が入団者を上回る状況が継続
　⇒　退団抑制の観点から、定年延長を検討
○　消防団員の入団促進・退団抑制のための分析調査を行った結果、消防団に対する認知度の向上と、消防団業務の負担軽減を図ることが必要
　⇒　今後、民間のノウハウを活かした募集マニュアルの作成、ＪＲ山手線に車体広告を掲出、女性向けリーフレットの作成など、募集力を強化
　⇒　個人の生活や能力に応じた活動を行う機能別消防団員を拡充
○　連携体制の整備に向け、関係局等と協議が必要
　⇒　引き続き協議を実施するとともに、隣接消防団の連携訓練を推進

＜消防団員募集ポスター＞

【主な政策目標】自主防災組織の活動活性化

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
事前調査を実施	**自主防災組織活動支援事業を開始、10団体実施**	自主防災組織活動支援事業60団体実施

目標達成に向けた取組・課題

○　町会・自治会等10団体に防災コンサルタントを派遣し、個々の課題を解決
　⇒　2017年度実施結果を検証し、今後の実施団体数を拡大

【主な政策目標】行き場のない帰宅困難者の安全確保

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
一時滞在施設30.2万人確保	**一時滞在施設34.1万人確保**	全員（92万人）

目標達成に向けた取組・課題

○ 公的施設による一時滞在施設の確保には限界があり、目標達成には民間事業者の協力が不可欠だが、受入スペースの不足や備蓄品購入費等の課題により伸び悩んでいる状況

⇒ 帰宅困難者のための備蓄倉庫に対する固定資産税などの減免措置を拡充するとともに、備蓄品購入に対する補助を更新時にも適用し、その実効性や効果を検証

⇒ 一時滞在施設の確保に向けた取組を進めることを基本としつつ、多面的な手法による行き場のない帰宅困難者の安全確保に向け、民間事業者に対して実態調査を実施

公助による防災対策の充実強化

【主な政策目標】救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充実強化

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
平均7分30秒	**平均7分19秒**	平均現場到着時間7分達成

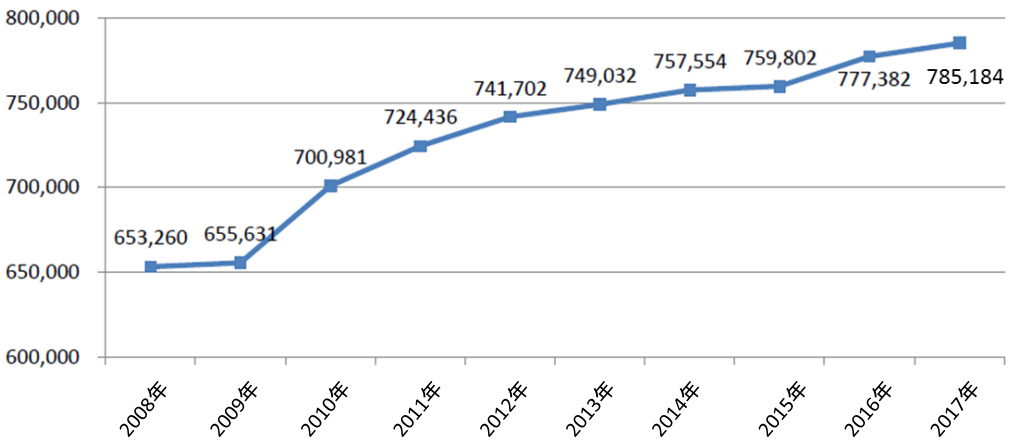
目標達成に向けた取組・課題

○ 救急隊の増隊や効率的な運用等により、現場到着時間を順調に短縮

○ 2017年中の救急出場件数は過去最多となり、今後高齢化の進展等により更に増加見込

⇒ 2018年度は更に6隊増隊するとともに、消防署所間の距離が長く現場到着に時間を要する多摩地域において、救急隊の効率的な運用方策を試行

＜救急出場件数の推移＞



3 豪雨・土砂災害対策

実施状況調査の主なポイント

○ 2017年度までに、洪水予報河川について８河川、水位周知河川について７河川、計15河川８流域の指定を完了
○ 新たに目標とする整備水準である時間降雨（区部75ミリ、多摩部65ミリ）に対応した調節池等の整備は概ね順調に進捗
○ 調節池貯留量について、新たに１施設稼働するなど概ね順調に進捗
○ 時間50ミリ降雨に対する治水安全度向上に向け、護岸整備など順調に進捗
○ 豪雨対策下水道緊急プランに基づく施設整備について、２地区で整備に新規着手するなど概ね計画どおり進捗
○ 大規模地下街の時間75ミリ降雨対策について、新橋・汐留駅地区など５地区で引き続き整備を推進し、概ね計画どおり進捗

河川施設における豪雨対策

【主な政策目標】 洪水予報河川等の指定

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2024年度
8流域の指定完了（累計） 1流域で水位周知河川指定に向けて検討	**8流域の指定完了（累計） 1流域で水位周知河川指定に向けた検討継続**	10流域

目標達成に向けた取組・課題

○ 東京都の河川は都市河川であり、水位の急激な上昇と下降があるため、洪水予報を行うことが困難な河川が存在
○ 予測降雨から水位を予測し氾濫のおそれがあるという情報を提供する「洪水予報河川」、及び水位の予測が困難な河川についてあらかじめ定めた水位に達したという情報を提供する「水位周知河川」の指定を推進
○ 2018年度は、１流域（呑川）で水位周知河川の指定に向け、関係機関との調整を推進

＜東京都管理の洪水予報河川及び水位周知河川（2018年3月末時点）＞

河川施設における豪雨対策

【主な政策目標】 環状七号線地下広域調節池等の整備

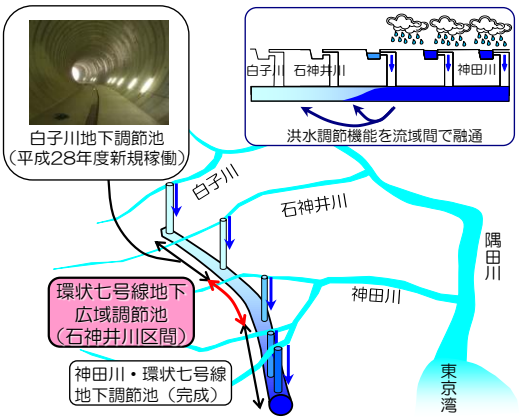
【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
5施設新規着手（累計） **4施設新規稼働（累計）**	**7施設新規着手（累計）** **5施設新規稼働（累計）**	8施設新規着手（累計） 6施設新規稼働（累計）

目標達成に向けた取組・課題

○ 2017年度までに７施設に着手し、新規に残堀川調節池が稼働

○ 2018年度以降、残る１施設について着手予定

＜環状七号線地下広域調節池イメージ＞



【主な政策目標】 都内全域の調節池貯留量（累計）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2025年度
約256万m³（30.9万m³分増加）新規稼働：3施設	**約256万m³** **新規稼働：1施設**	約360万m³（2013年度末比約1.7倍）

目標達成に向けた取組・課題

○ 2017年度は残堀川調節池が新規稼働（暫定施設から恒久施設への整備であり、貯留量の増減は無し）

○ 「環状七号線地下広域調節池」等7調節池の工事を着実に推進

【主な政策目標】 時間50ミリ降雨に対応した治水安全度達成率

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
治水安全度達成率80% **護岸整備1km実施（累計215.7km）**	**治水安全度達成率80%** **護岸整備0.9km実施（累計216.6km）**	治水安全度達成率82%

目標達成に向けた取組・課題

○ 治水安全度達成率※の向上に向け、河川や調節池の整備を着実に実施

※ 時間50ミリ降雨対策護岸の整備率に調節池等の整備の効果を加えた達成率

○ 河川における護岸整備では2017年度に0.9km整備し、累計216.6km完了

＜善福寺川（済美橋上流）（杉並区）＞

下水道施設における豪雨対策

【主な政策目標】 豪雨対策下水道緊急プラン 75ミリ対策の施設整備（４地区）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
3地区で整備推進 **（2地区で新規着手）**	**4地区全てで整備推進** **（1地区で新規着手）**	効果発揮

【主な政策目標】 豪雨対策下水道緊急プラン 50ミリ拡充対策の施設整備（６地区）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
4地区で整備推進 **累計1地区で効果発揮** **（2地区で新規着手）**	**5地区で整備推進** **累計2地区で効果発揮** **（1地区で新規着手、1地区で完了）**	効果発揮

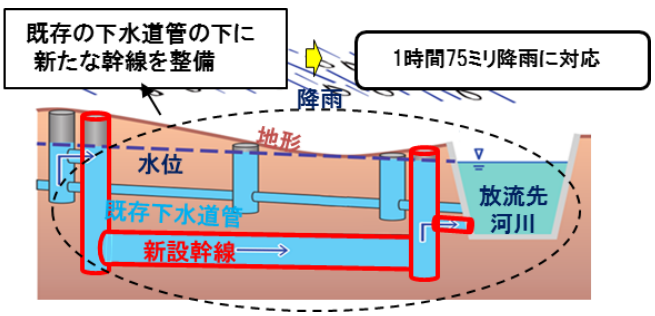
目標達成に向けた取組・課題

○ 75ミリ対策施設整備（対象４地区）では、2017年度新たに１地区（目黒区八雲・世田谷区深沢地区）で新規着手し、対象４地区全てで整備を推進

○ 50ミリ拡充対策施設整備（対象６地区）では、2017年度新たに１地区（品川区戸越・西品川地区）で新規着手、１地区（文京区大塚地区）で完了し、累計２地区（港区白金・品川区上大崎地区、文京区大塚地区）で効果発揮

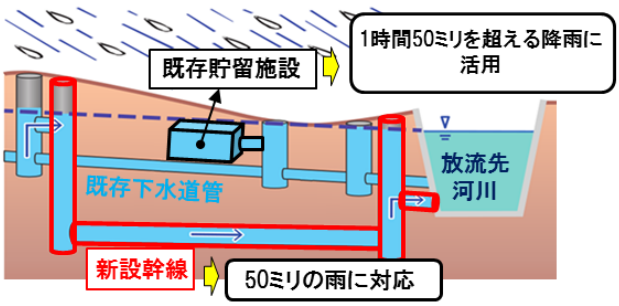
＜75ミリ施設整備の例＞

75ミリ対策地区	
1	目黒区上目黒、世田谷区弦巻
2	目黒区八雲、世田谷区深沢
3	大田区上池台
4	文京区千石、豊島区南大塚



＜50ミリ拡充施設整備の例＞

50ミリ拡充対策地区	
1	港区白金、品川区上大崎
2	品川区戸越、西品川
3	中野区東中野、杉並区阿佐谷
4	杉並区荻窪
5	文京区大塚
6	文京区千駄木



【主な政策目標】 大規模地下街の時間75ミリ降雨対策（９地区）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2024年度
累計4地区完了	**累計4地区完了**	全9地区で完了

目標達成に向けた取組・課題

○ 浸水被害の影響の大きい大規模地下街（９地区）では、１時間75ミリ降雨時に雨水の浸入を防止するための施設整備を推進しており、累計４地区（新宿駅、渋谷駅西口、池袋駅、東京駅八重洲口）で整備を完了し、2017年度は５地区（新橋・汐留駅、東京駅丸の内口、銀座駅、渋谷駅東口、上野・浅草駅）で整備を継続

4 都市インフラの長寿命化・更新

実施状況調査の主なポイント

○ 橋梁の予防保全型管理は、新たに11橋梁に着手し概ね順調に進捗
○ トンネルの予防保全型管理は、新たに３トンネルに着手し概ね順調に進捗
○ 整備年代の古い地域（16,300ha）における下水道管の再構築について新たに708haの整備を完了し、概ね計画どおり進捗

都市インフラの予防保全型管理及び計画的な更新

【主な政策目標】橋梁の予防保全型管理

【実績】2016年度 **66橋着手（累計）**	【実績】2017年度 **77橋着手（累計）**	【目標値】2024年度 160橋着手（累計）

【主な政策目標】トンネルの予防保全型管理（補強・補修に着手するトンネル数）

【実績】2016年度 **4トンネル着手（累計）**	【実績】2017年度 **7トンネル着手（累計）**	【目標値】2024年度 26トンネル着手（累計）

目標達成に向けた取組・課題

○ 施設の状況を的確に把握し、計画的な補修・補強により施設寿命を延ばし、ライフサイクルコスト低減と更新事業費の平準化を図る「予防保全型管理」を推進
○ 橋梁については、計画に基づき累計77橋に着手済であり、今後も着実に推進
○ トンネルについては、計画に基づき累計７トンネルに着手
○ 点検用ロボット等、非破壊検査技術の効果的な活用・推進が必要
⇒ 引き続き検討を進め、採用可能な技術を普及拡大

＜橋梁の予防保全型管理＞

＜点検＞

＜補修・補強工事＞

＜トンネルの予防保全型管理＞

＜点検＞

＜補修・補強工事＞

【主な政策目標】 下水道管の再構築

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2029年度
累計7,258ha完了（約45%完了）	**累計7,966ha完了（約49%完了）**	100%完了（整備年代の古い都心4処理区16,300ha）

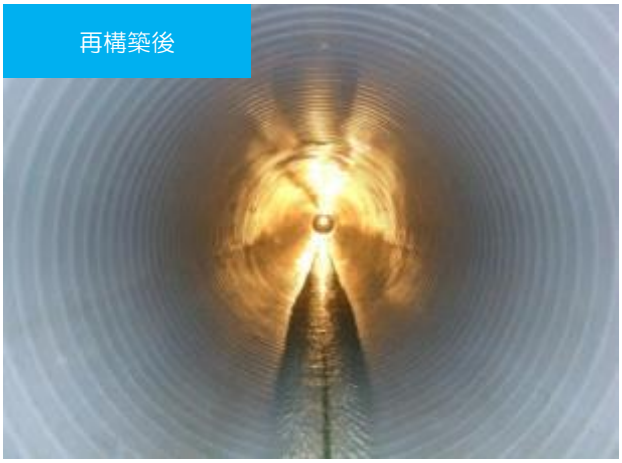
目標達成に向けた取組・課題

○ 下水道管については、計画的な補修などにより延命化させるとともに、更生工法の活用を図ることで、整備年代の古い都心４処理区（16,300ha）の再構築を推進

○ 2017年度は708haの整備が完了し、累計7,966haが完了

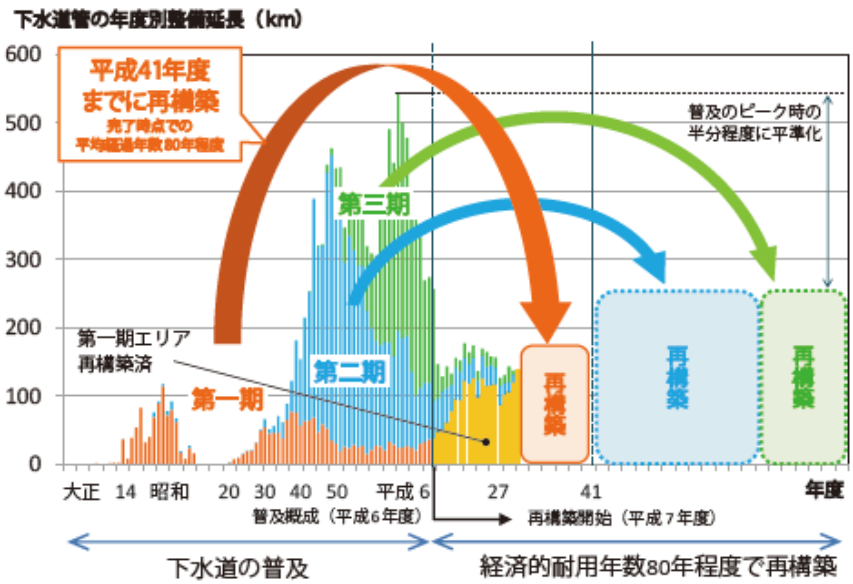
＜更生工法による下水道管の再構築＞

（老朽化が進んだ下水道管）



（下水道管の内面に硬質塩化ビニルを巻いて補強し、機能を向上させた下水道管）

＜下水道管のアセットマネジメントイメージ＞



5 まちの安全・安心の確保

実施状況調査の主なポイント

○ 非常時映像伝送システム※の拡充については、計画どおり進捗
○ 同時多発災害や爆破テロ等に対する実効性のある消防活動体制の確立に向け、順調に進捗
○ 通学路への防犯カメラの設置については、概ね計画どおり進捗
○ 防犯ボランティア登録団体数については、概ね計画どおり進捗

※民間の防犯カメラを活用し、テロ等の大規模災害発生時に現場の被害状況を把握するシステム

爆弾テロ等から都民の生命・財産を保護

【主な政策目標】非常時映像伝送システムの拡充

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2018年度
鉄道事業者3社とシステム構築について合意	**・合意済みの鉄道事業者3社（東京都交通局、株式会社ゆりかもめ、東京臨海高速鉄道株式会社）とシステムを構築** **・更なるシステム拡充に向け複数の鉄道事業者と具体的な交渉を推進**	新たに3鉄道事業者と運用開始

目標達成に向けた取組・課題

○ 現在運用中の東京地下鉄株式会社に加え、３鉄道事業者（東京都交通局、株式会社ゆりかもめ、東京臨海高速鉄道株式会社）とシステムを構築
○ 構築したシステムは、2018年4月から当初計画通り運用を開始
○ 今後更なるシステム拡充に向けて複数の事業者との交渉を継続

＜非常時映像伝送システム（イメージ）＞

【主な政策目標】新たな消防活動体制の確立（新たな部隊運用の構築）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
爆破テロ災害に対する消防活動要領を制定	**同時多発災害への対応に向けた外部委託調査を実施**	完了

【主な政策目標】新たな消防活動体制の確立（新たな装備・資器材の整備）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
爆破テロ災害に対する消防活動要領を制定	**特殊救急車や爆破テロ対応救急資器材などを整備**	運用開始

目標達成に向けた取組・課題

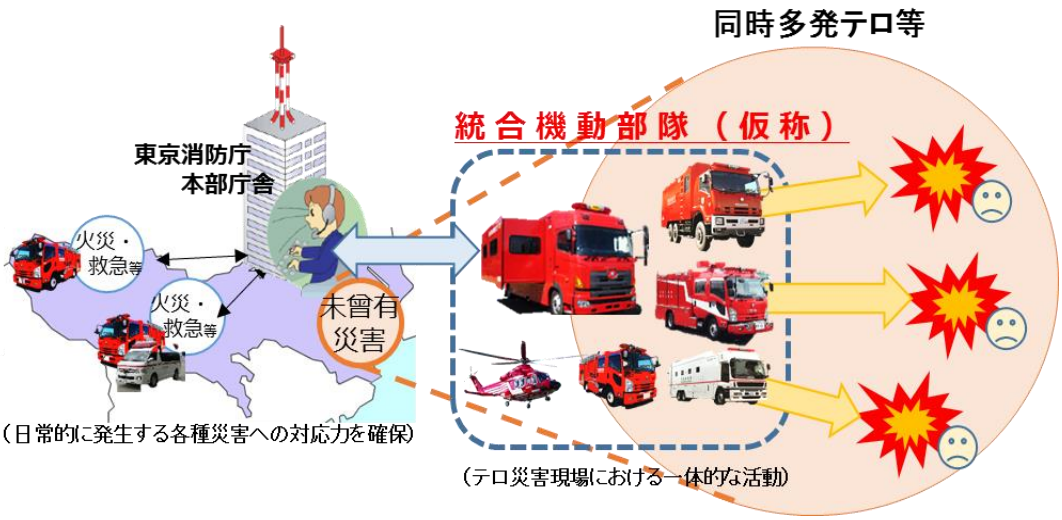
○ 同時多発災害や爆破テロ等の大規模災害発生時に、消防部隊を効率的に運用し、災害発生地域も含めて局所的な空洞化を招かない体制について検討を実施

○ 大規模災害時に救護所としての機能を持つ特殊救急車や、爆破テロ等で発生した傷病者の創傷処置資器材を整備

⇒ 2017年度に整備した車両、装備、資器材を検証するとともに、「統合機動部隊（仮称）」の運用開始に向けて検討を実施

＜特殊救急車＞

＜統合機動部隊（仮称）の運用＞



地域における身近な犯罪等への対策

【主な政策目標】通学路に防犯カメラを設置

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2018年度
累計912校	**累計1,129校**	全公立小学校（1,280校） ※義務教育学校含む（2018年４月１日時点）

＜通学路に設置された防犯カメラ（世田谷区）＞

目標達成に向けた取組・課題

○ 目標達成に向け、区市町村と調整を図りながら通学路への防犯カメラの設置を推進

○ 防犯カメラだけでなく、地域安全点検、防犯教育人材の育成等のソフト面も合わせ安全・安心の確保の取組を実施

【主な政策目標】防犯ボランティア登録団体数

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
累計752団体	**累計793団体**	900団体

目標達成に向けた取組・課題

○ 防犯ボランティア団体を対象に開催したイベント等における周知によって大東京防犯ネットワークへの登録を推進

○ 防犯ボランティアの裾野を拡大するため、市民ランナーや学生等に働きかけ、団体登録者数増加を促進

＜安全安心まちづくり対策や防犯ボランティア団体情報の共有と応援サイト＞

大東京防犯ネットワーク

＜民間事業者用の防犯ステッカー＞

＜安全安心なまちづくりに取り組む防犯ボランティア＞

6 まちの元気創出

実施状況調査の主なポイント

○　住宅確保要配慮者を支援する居住支援協議会の設置、空家等対策計画策定については、目標達成に向け着実に進捗

○　地域コミュニティの中核となる商店街や町会・自治会を活性化するための様々な取組を着実に実施

豊かな住生活と活力ある地域の実現

【主な政策目標】住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進

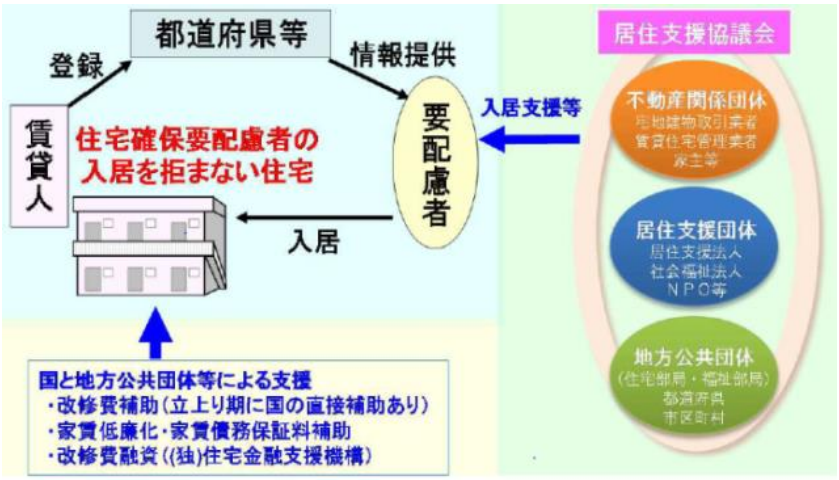
【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
9区市で設置（約18%）	**11区市で設置（約22%）**	区市の50%以上

目標達成に向けた取組・課題

○　区市による居住支援協議会の設立を支援するため、セミナーの開催、パンフレットの作成及び配布等を実施し普及啓発

○　2017年10月に登録を開始した、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅について、普及拡大に向け、区市や不動産関係団体等を通じ、住宅登録制度のメリットなど貸主への広報活動を実施

＜住宅セーフティネットのイメージ＞



（出典）国土交通省資料

【主な政策目標】空家等対策計画を策定した区市町村の全区市町村数に対する割合

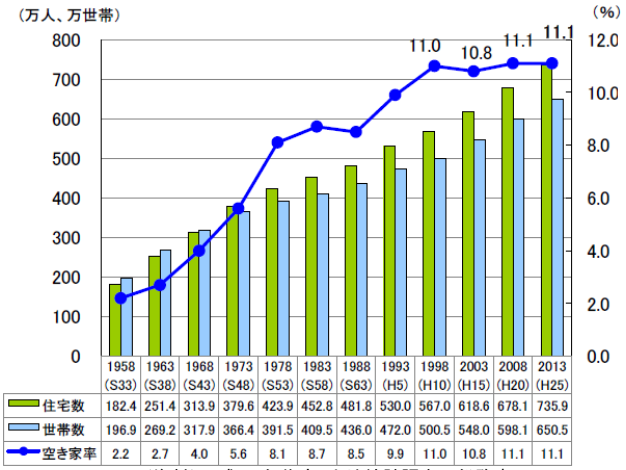
【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
11自治体　17% **（区部7区、多摩部2市1村、島しょ部1町）**	**20自治体　32%** **（区部11区、多摩部6市1村、島しょ部1町1村）**	50%以上

目標達成に向けた取組・課題

○　都の財政支援を受けて、2018年度での10自治体、2019年度以降での４自治体が対策計画策定に向け準備

○　計画未策定の自治体については、東京都空き家対策連絡協議会等を通じ、空き家対策への計画的な取組の必要性や、都の財政支援策など周知を強化

＜住宅ストック数、世帯数、空き家率の推移（東京都）＞



	1958 (S33)	1963 (S38)	1968 (S43)	1973 (S48)	1978 (S53)	1983 (S58)	1988 (S63)	1993 (H5)	1998 (H10)	2003 (H15)	2008 (H20)	2013 (H25)
住宅数	182.4	251.4	313.9	379.6	423.9	452.8	481.8	530.0	567.0	618.6	678.1	735.9
世帯数	196.9	269.2	317.9	366.4	391.5	409.5	436.0	472.0	500.5	548.0	598.1	650.5
空き家率	2.2	2.7	4.0	5.6	8.1	8.7	8.5	9.9	11.0	10.8	11.1	11.1

（資料）平成25年住宅・土地統計調査／総務省

豊かな住生活と活力ある地域の実現

取組・課題

○　町会・自治会が行う地域課題解決の事業に対する「地域の底力発展事業助成」を実施　（2017年度：487件）

○　企業の業務で培った経験やスキルを使って行うボランティア活動「地域の課題解決プロボノプロジェクト」による活動支援を新たに実施（2017年度：８団体）

○　町会・自治会が抱える悩みや課題に対し、専門家を派遣する「地域活動支援アドバイザー派遣」を実施　（2017年度：32回）

○　公衆浴場に対して、都民の入浴機会を確保するため、後継者不足など事業承継等に関する課題に対応するとともに、親しみのある地域交流拠点となるよう活性化に向けた取組への支援が必要

⇒　2018年度は、町会・自治会へは、プロボノプロジェクトに新たなスキームを加え、公衆浴場に対しては、「公衆浴場活性化支援実証事業」を実施することで、引き続き地域コミュニティの中核となるよう着実に支援を実施

＜プロボノプロジェクトの様子＞

7 多摩・島しょ地域のまちづくり

実施状況調査の主なポイント

○　津波避難施設の整備について３港で整備を推進し、概ね順調に進捗
○　災害時の代替ルート等となる道路整備は、島しょ部の４か所約1.9㎞で整備を完了するなど概ね順調に進捗
○　緊急輸送道路の拡幅整備は、計画どおり用地取得および整備を推進し概ね順調に進捗
○　都営住宅の建替え（諏訪団地）は計画どおり工事着手し、概ね順調に進捗
○　島しょ地域　５村６島への超高速ブロードバンドサービス提供に向け、順調に進捗
○　定期船の就航率向上に向けて、新たに２港で防波堤等工事に着手するなど概ね順調に進捗

多摩・島しょ地域の防災

【主な政策目標】津波避難施設の整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
0港完了（1港で整備推進中）	**0港完了（3港で整備推進中）**	全9港で完了

目標達成に向けた取組・課題

○　2017年度は、新島若郷漁港、神津島三浦漁港の２港で新たに工事着手し、2016年度工事着手済の大島岡田港とともに、計３港について整備を推進
○　2018年度は、新島港、神津島港の２港の工事について着手予定

＜津波避難タワーのイメージ（新島港）＞

【主な政策目標】災害時の代替ルート等となる道路整備（完成する道路のkm数）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
0km完成（累計）	**1.9km完成（累計）**	約7km完成（累計）

【主な政策目標】災害時の代替ルート等となる道路整備（事業化する道路のkm数）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
0km事業化（累計）	**0km事業化（累計）**	約10km事業化（累計）

目標達成に向けた取組・課題

○　多摩山間・島しょ地域において、災害時に代替ルートとなる道路の整備や、現道の改良を推進
○　2017年度から日の出町と青梅市を結ぶ梅ヶ谷トンネル（仮称）の本体工事に着手
○　完成を目指す道路（約７km）のうち、島しょ部の４か所、約1.9km（累計）の拡幅・線形改良を完了
○　事業化を目指す道路（約10km）９か所については、測量や地元説明会等を行うなど、事業化に向けた準備を推進

＜梅ヶ谷トンネル（仮称）完成予想図＞

【主な政策目標】緊急輸送道路の拡幅整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
川崎街道などで用地取得、整備の推進	**川崎街道などで用地取得、整備の推進**	川崎街道など約4km整備推進

目標達成に向けた取組・課題

○ 震災時の救助活動及び物資輸送のルート確保のため、緊急輸送道路の拡幅を推進

○ 現在、川崎街道、北野街道、町田街道にて用地取得及び道路築造工事を推進

＜北野街道（八王子3・3・13）の整備状況＞

多摩ニュータウンの再生

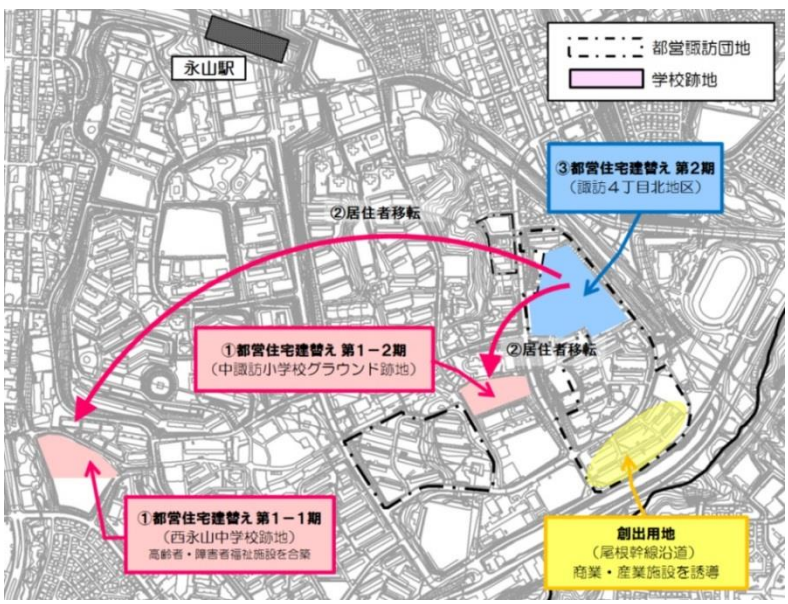
【主な政策目標】都営住宅の建替え

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
第1期工事契約	**工事着手**	一部竣工（諏訪団地）

取組・課題

○ 第１期エリアにおける工事（２か所の学校跡地における都営住宅の新築）の進捗は良好であり、引き続き第２期エリアの設計を進め、地元の理解を得ながら事業を推進

＜都営諏訪団地（第1期・第2期）の建替え＞



＜第１－１期　完成予想イメージ＞

島しょ地域の更なる魅力の創出

【主な政策目標】海底光ファイバーケーブルの整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
神津島、御蔵島の整備完了（2017年７月サービス提供開始）【2村2島完了】	**新島、式根島の整備完了（2018年６月サービス提供開始）【3村4島完了】**	５村６島のうち、整備が完了した村から順次超高速ブロードバンドサービスの提供開始

目標達成に向けた取組・課題

○ 神津島、御蔵島、新島、式根島は海底光ファイバーケーブルの整備完了。利島は整備中で、2018年度に完了予定

○ 残る青ヶ島の整備に向けて、島の地勢等を踏まえた具体的な陸揚げルートを調整中

＜ケーブル敷設ルートのイメージ＞

【主な政策目標】定期船の就航率向上

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
二見港、沖港で防波堤等の整備推進 **＜就航率＞** **大島：98.7%** **小笠原（二見）：97.7%** **小笠原（沖）：97.1%**	**二見港で防波堤整備完了** **沖港は泊地整備推進** **＜就航率＞** **大島：98.6%** **小笠原（二見）：97.8%** **小笠原（沖）：96.5%**	大島、小笠原（二見・沖）で就航率97.5%以上

目標達成に向けた取組・課題

○ 定期船の就航率向上に向けた整備は、概ね順調に進捗しており、引き続き適切な工程管理のもと整備を推進

＜定期船が接岸する岡田港（大島）＞

ダイバーシティ

誰もがいきいきと生活できる、
活躍できる都市・東京

1 子供を安心して産み育てられるまち

実施状況調査の主なポイント

○ 各区市町村が保育サービスの整備を進めた結果、待機児童数は大幅に減少（約3, 200名減少）
○ 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築や、放課後子供教室・学童クラブの設置についても、概ね順調に進行

保育サービスの拡充による待機児童の解消

【主な政策目標】待機児童の解消

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度末（2020年4月）
8,586人	**5,414人**	解消

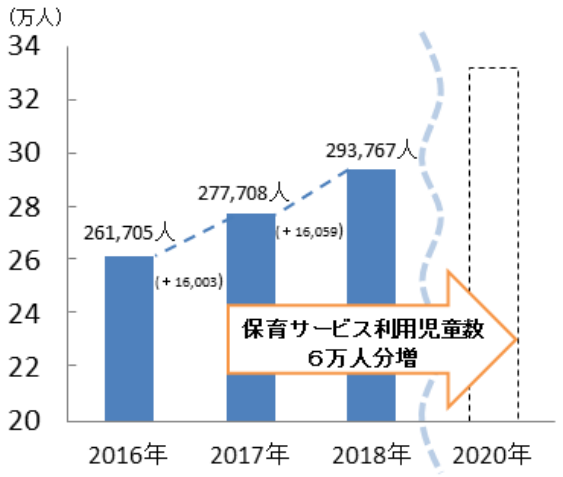
【主な政策目標】保育サービス利用児童数

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度末（2020年4月）
対前年16,003人増	**対前年16,059人増**	6万人分増（2017年度から3年間）

目標達成に向けた取組・課題

○ 各区市町村が認可保育所を始めとする様々な保育サービスの拡充を進めた結果、待機児童数は大幅に減少（約3,200名減少）
○ 政府方針により、2019年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定（待機児童の大半を占める0～2歳児は低所得世帯のみに限定）
⇒ 国の動向を注視しつつ、引き続き区市町村と連携して、保育サービスの整備を推進

＜保育サービス利用児童数（各年4月1日）＞



子供と子育て家庭を支援する環境の整備

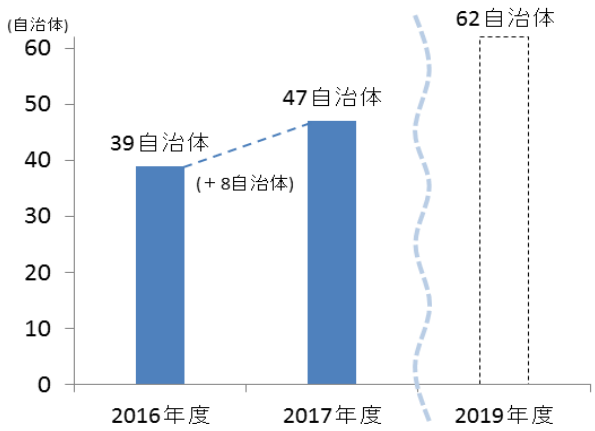
【主な政策目標】妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
39区市町村	**47区市町村**	全区市町村（62区市町村）

目標達成に向けた取組・課題

○ 地域の実情に応じた妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の構築に向け、ゆりかご・とうきょう事業等を47区市町村で実施
⇒ 2018年度から新たに始める産後ケア支援事業も併せて、未実施の区市町村に対する更なる働きかけを実施

＜ゆりかご・とうきょう事業等の実施自治体＞



【主な政策目標】学童クラブのいわゆる待機児童の解消

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度末（2020年5月）
3,417人	**3,600人**	解消

【主な政策目標】学童クラブ登録児童数

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度末（2020年5月）
累計6,414人分増	**累計11,542人分増**	1万9千人分増（2014年度から6年間）

目標達成に向けた取組・課題

○　学童クラブの設置数、登録児童数はいずれも近年増加傾向にあるが、何らかの理由で学童クラブに登録できなかった児童（いわゆる待機児童）も発生

○　児童福祉法の改正により、学童クラブの利用対象児童が小学校高学年にまで拡大したため、こうしたニーズも踏まえて整備を推進

⇒　区市町村が地域の実情に応じて、計画的に整備が図れるよう、引き続き支援

【主な政策目標】放課後子供教室の設置

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度末
1,145小学校区	**1,178小学校区**	全小学校区（1,280小学校区）※

※2018年４月１日時点の都内公立小学校数

目標達成に向けた取組・課題

○　55区市町村、1,178小学校区で実施しており、92.0%の実施率

○　教室運営の担い手となる人材の確保及び活動プログラム実施のための人材育成が課題

⇒　放課後子供教室の設置について、2019年度末の目標を達成できるよう事業実施主体である区市町村と連携を図り、事業実施状況の把握や課題の共有に努めながら区市町村に対して必要な支援を継続

＜放課後子供教室における学習活動＞

2 高齢者が安心して暮らせる社会

実施状況調査の主なポイント

○ 2018年3月に策定した「東京都高齢者保健福祉計画」（2018年度～2020年度）に基づき、介護サービス基盤の整備を着実に推進

○ 介護人材は2025年度に中位推計で約3万5千人不足する見込みであり、確保・育成・定着に向けた取組を推進

高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現

【主な政策目標】特別養護老人ホームの整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2025年度末
45,916人分	**47,048人分**	定員6万2千人

【主な政策目標】介護老人保健施設の整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2025年度末
21,125人分	**21,597人分**	定員3万人分

【主な政策目標】認知症高齢者グループホームの整備

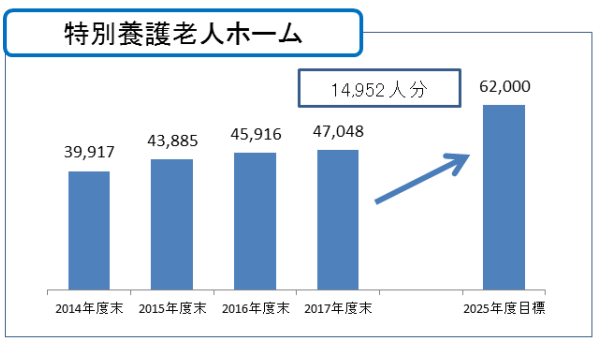
【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2025年度末
10,260人分	**10,661人分**	定員2万人分

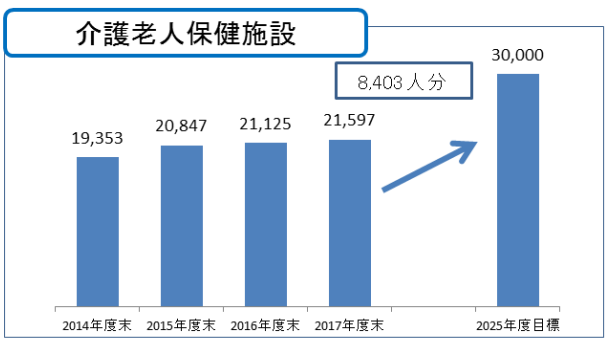
目標達成に向けた取組・課題

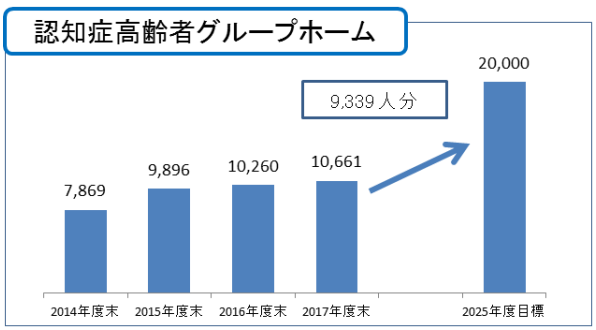
○ 地価が高く土地の確保が困難なことや建築価格の高騰、地域による施設の偏在が課題

○ 整備費補助について、整備状況が十分でない地域に設置する場合の増額や、建築価格の高騰に対する増額を行うほか、都有地の減額貸付けや土地賃借料の補助など、様々な支援策を講じることにより、着実に整備を推進

⇒ 介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、多様なニーズに応じた施設や住まいの整備を促進







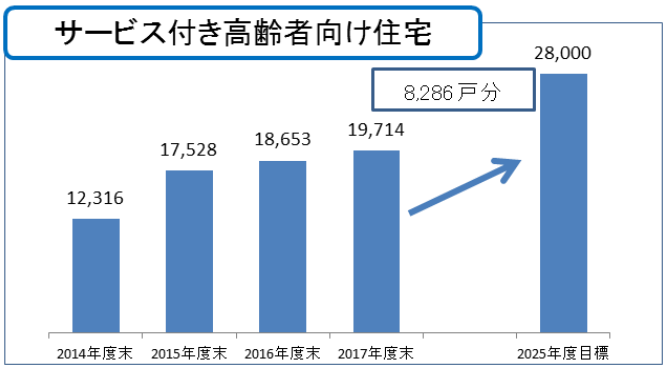
【主な政策目標】サービス付き高齢者向け住宅等の整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2025年度末
18,653戸	19,714戸	2万8千戸

目標達成に向けた取組・課題

○　2018年度より、事業者が活用しやすいよう、補助の体系を再構築し、整備を推進

⇒　後期高齢者の増加に伴い、医療・介護サービスとの連携強化を図るとともに、一般住宅との併設など、高齢者の多様なニーズに対応した住宅の供給を促進



※ 東京都高齢者向け優良賃貸住宅及びURが管理する高齢者向けの優良な賃貸住宅を含む。

サービスの担い手の確保

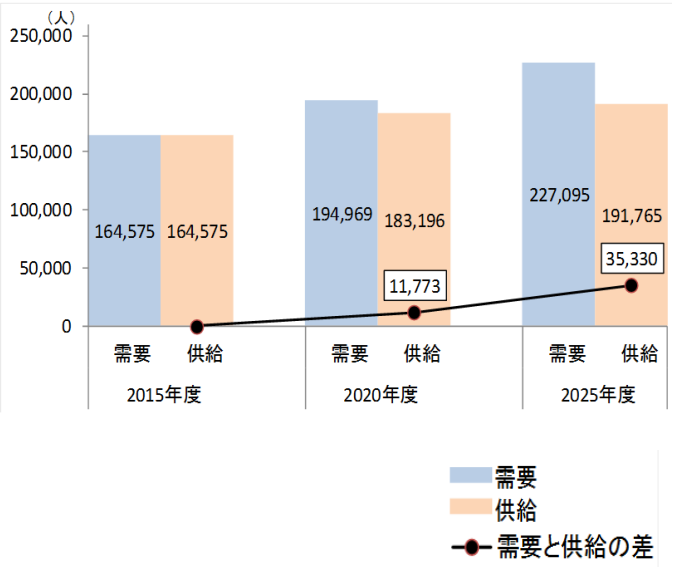
取組・課題

○　都における介護職員は、2025年度には、中位推計で約3万5千人が不足

○　需給ギャップを埋めるため、都は、中長期的な視点で介護人材の確保・定着・育成対策を総合的に推進

⇒　2018年度からは、在学中に奨学金の貸与を受けた介護職員に返済金相当額を支給する事業者への支援など、施策を強化

＜介護職員の需要・供給推計結果の比較（中位推計）＞



3 医療が充実し健康に暮らせるまち

実施状況調査の主なポイント

○ 2018年3月に策定した「東京都保健医療計画」「東京都がん対策推進計画」（2018～2023年度）に基づき、様々な施策を展開
○ 医療と介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅療養支援体制の整備を着実に推進
○ がん検診の受診率向上に向けて、普及啓発や区市町村支援等を実施してきたが、更なる取組の強化が必要

超高齢社会に対応した医療提供体制の整備

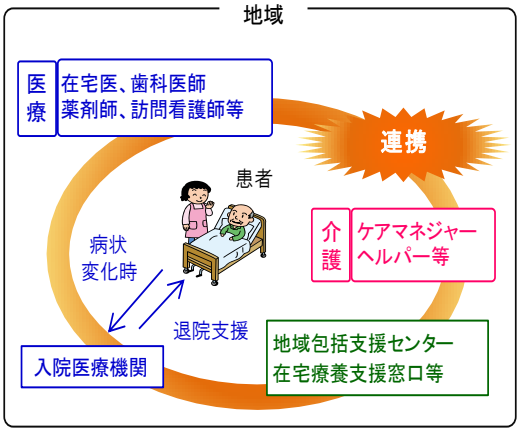
【主な政策目標】地域の在宅療養支援体制の整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2025年度末
54区市町村	**55区市町村**	全区市町村（62区市町村）

目標達成に向けた取組・課題

○ 区市町村や地区医師会における在宅療養に係る取組を推進するため、補助事業の活用の働きかけ、先進事例の紹介、関係者間の情報共有等を実施
○ 区市町村が地域ごとの課題を十分に把握し、医療資源等の地域の実情に応じた、在宅療養支援体制の整備が課題
⇒ 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、都内全域における在宅療養支援体制の整備を推進

＜在宅療養支援体制のイメージ＞



【主な政策目標】医療機関における在宅移行の推進（在宅療養支援機能の充実）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2025年度末
中小病院 104	**中小病院 129**	全ての中小病院※

※病床数200床未満の病院　454病院（2016年10月時点）

目標達成に向けた取組・課題

○ 入院医療機関における円滑な在宅への移行促進に向けて、医療機関における入退院支援に取り組む人材の育成・確保や、入院早期から入院医療機関や地域の保健・医療・福祉関係者が連携した入退院支援体制の充実への支援を実施
⇒ 入院医療機関から在宅への移行をより円滑なものとするため、医療機関の体制整備を推進するとともに、入院医療機関と地域の医療・介護関係者との情報共有・連携体制の充実を図る

生活習慣病対策等の推進

【主な政策目標】受動喫煙防止対策の推進

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度末
ー	**基本的な考え方公表** **パブリックコメント実施**	東京都受動喫煙防止条例を施行

目標達成に向けた取組・課題

○　昨年9月に条例に係る基本的な考え方を公表し、パブリックコメントを実施

○　区市町村、事業者団体等、多くの関係機関との調整を経て、「東京都受動喫煙防止条例」が2018年6月の第二回定例会で成立

⇒　都条例の円滑な施行に向け、都民や事業者等への普及啓発を進めるとともに、区市町村や関係団体と連携した体制整備等を推進

【主な政策目標】がん検診受診率

【実績】2016年度・2017年度	【目標値】2023年度末
胃がん 39.8%　　肺がん 37.2%　　大腸がん 41.9% **子宮頸がん 39.8%　　乳がん 39.0%** **※2015年度実績（調査は5年周期で実施）**	50%

目標達成に向けた取組・課題

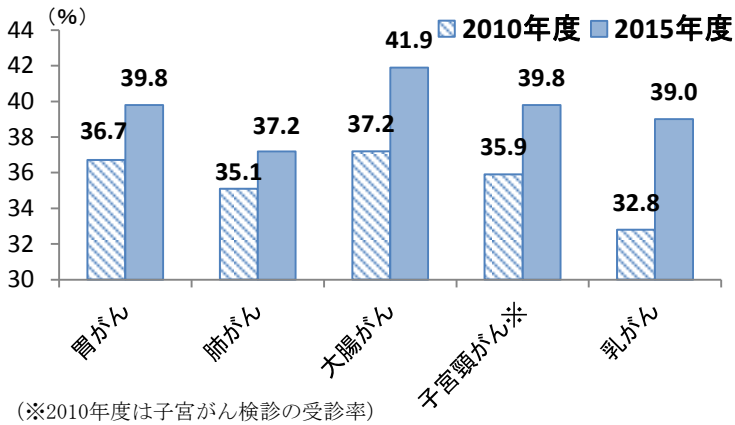
○　2008年3月に策定した「東京都がん対策推進計画」において、がん検診受診率50%という目標を掲げ、これまで、検診実施主体である区市町村への財政的・技術的支援や、職域における検診への支援、都民への普及啓発等を実施

○　検診受診率は上昇傾向にあるが、目標には達しておらず、40%前後にとどまっている

⇒　目標達成に向けて、引き続き区市町村支援及び検診受診の機運醸成に向けた普及啓発を実施するとともに、職域での検診実施や質の向上及び受診促進に向けた支援等を実施

＜がん検診　啓発キャラクター＞

＜都民のがん検診受診率の推移＞



（※2010年度は子宮がん検診の受診率）

4 障害者がいきいきと暮らせる社会

実施状況調査の主なポイント

○ 2018年3月に策定した「東京都障害者・障害児施策推進計画」（2018～2020年度）に基づき、様々な施策を展開
○ 障害者の雇用や就労は、2018年4月の法定雇用率引き上げの影響もあり、順調に増加
○ 特別支援教室について、小学校は2018年度に全校設置完了、中学校は2018年度から順次設置開始

地域で安心して暮らせる社会の実現に向けた支援の充実

【主な政策目標】障害者への理解促進及び差別解消のための取組の推進

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2018年度
「障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会」の設置	**条例制定に向けた検討 パブリックコメントの実施**	東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例の施行

目標達成に向けた取組・課題

○ 社会全体で障害者への理解を深め、差別を解消する取組を進めるため、都民・事業者への普及啓発や相談・紛争解決の仕組みの整備等を盛り込んだ条例について、2018年度の施行を目指して検討を実施
○ 条例検討部会における議論、パブリックコメントの実施を経て、「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」が2018年6月の第二回定例会で成立
⇒ 2018年10月の施行に向け、都民や事業者等への普及啓発を進めるとともに、相談・紛争解決等の体制整備等を推進

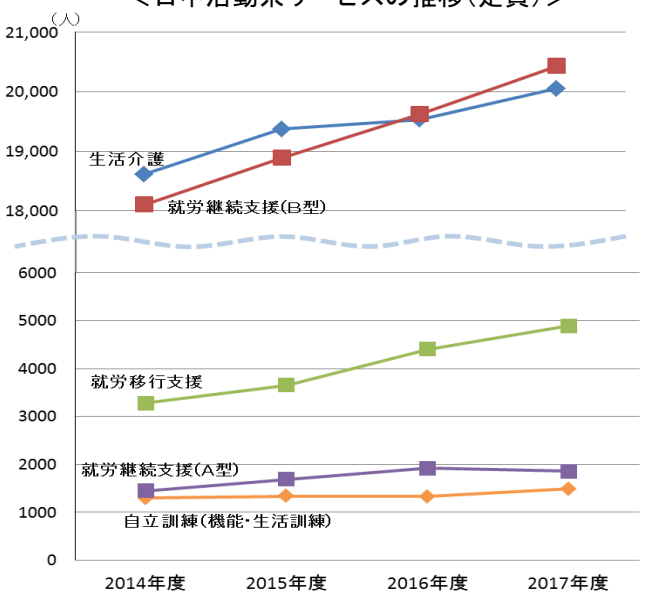
【主な政策目標】日中活動の場（通所施設等）の整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度末
対前年1,865人増	**対前年1,927人増**	2017年度末の定員数から3年間で6,000人増

目標達成に向けた取組・課題

○ 特別支援学校の卒業生や地域生活に移行する障害者、在宅の障害者等の多様なニーズに応えるため、日中活動の場（生活介護事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所（A型・B型）等）の整備を促進
⇒ 見込みを上回って増加しており、引き続き整備を進めるとともに、各事業所等のサービス内容の向上等を実施

＜日中活動系サービスの推移（定員）＞



【主な政策目標】福祉施設入所者の地域生活への移行

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
2013年度末から3年間で287人が地域生活へ移行	**集計中（2019年1月頃確定予定）**	2016年度末から2020年度末までで9%（670人）が地域生活へ移行

目標達成に向けた取組・課題

○　入所施設に配置した地域移行促進コーディネーターによる、施設入所者や家族への働きかけや、施設相互や区市町村、相談支援事業所等との連携体制の構築により、地域移行を促進

⇒　地域移行が困難な高齢化、重度化した障害者支援施設入所者の移行先となるグループホームなどの受け皿の確保や整備を推進

障害者の雇用・就労等の促進

【主な政策目標】障害者雇用

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2024年度末
累計15,686人増加（対前年7,592人増）	**累計23,081人増加（対前年7,395人増）**	2014年から10年間で4万人増加

【主な政策目標】障害者に対する就労・職場定着支援

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度末
累計2,067人	**累計3,293人**	累計6,000人※

※2015～2020年度末の6か年

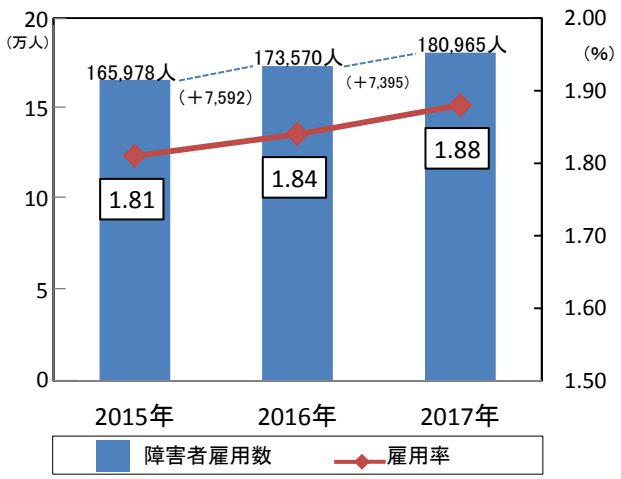
目標達成に向けた取組・課題

○　一般就労を希望する障害者が企業等に就労できるよう、関係機関が連携して障害者雇用を促進するとともに、福祉施設における就労訓練等を実施

○　2018年4月から企業の法定雇用率が引き上げられた（2.0%→2.2%）影響もあり、企業における障害者雇用が増加しているが、中小企業における雇用が課題。また、障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わったため、精神障害者の雇用が増加しており、定着支援が課題

⇒　引き続き、中小企業における雇用や精神障害者への就労支援を進めるとともに、東京ジョブコーチ、職場内サポーター養成等による定着支援を実施

＜都内民間企業における障害者雇用状況＞
（各年6月1日）



障害のある子供たちの多様なニーズに応える教育の実現

【主な政策目標】特別支援教室の設置促進（公立小学校）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2018年度
39区市町村602校に設置済	**53区市町村982校に設置済**	全校設置（1,279校）※

※2018年４月１日時点の都内公立小学校数（1,280校）のうち、
児童自立支援施設に併設している１校を除く

【主な政策目標】特別支援教室の設置促進（公立中学校）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2021年度
４区市17校でモデル事業を実施（2016・2017年度）	**４区市17校でモデル事業を実施（2016・2017年度） 導入ガイドラインを作成・公表**	全校設置（612校）※

※2018年４月１日時点の都内公立中学校数（614校）のうち、
児童自立支援施設に併設している２校を除く

目標達成に向けた取組・課題

○ 小学校について、2018年４月に公立小学校に全校設置完了
○ 中学校について、モデル事業を踏まえ2018年度より順次設置
（2018年４月時点で、13区市町村98校で設置済み）
○ 中学校特有の課題として、巡回指導員が在籍校の学級担任だけでなく教科担任とも連携を図る必要があり、よりきめ細かい対応が必要

＜特別支援教室のイメージ＞

5 誰もが活躍できるまち

実施状況調査の主なポイント

○　企業（従業員30人以上）におけるテレワーク導入率について、新規・拡充した多様な支援策の着実な実施が必要
○　都の支援による就職者（女性）について、順調に増加
○　都の支援による就職者（高齢者）について、順調に増加
○　通勤電車の混雑緩和に向け、働き方改革と併せて時差Biz定着への取組を推進

ライフ・ワーク・バランスの充実

【主な政策目標】企業（従業員30人以上）におけるテレワーク導入率

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
ー	6.8%※	35%

※目標設定時2017年６月末時点

目標達成に向けた取組・課題

○　目標達成に向けては、これまでの東京テレワーク推進センターにおける相談や情報提供などに加え、テレワークの気運醸成や導入に向けた支援など新規・拡充した多様な支援策の着実な実施が必要
⇒　国の「テレワーク・デイズ」と連携した気運醸成イベントを実施
⇒　今年度、企業のテレワーク導入促進に向けて、業界別ハンドブックの作成、導入に向けたコンサルティングの実施、サテライトオフィスの整備補助など、企業の取組状況に応じたきめ細やかな施策を展開

＜東京テレワーク推進センター＞

＜「体感！テレワークフェスタ2018」＞

【主な政策目標】働き方改革の推進（働き方改革宣言企業）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
1,003社	1,021社	5,000社※

※2016～2020年度の5か年で5,000社

目標達成に向けた取組・課題

○　長時間労働の削減、年次有給休暇等の取得促進のため、目標と取組内容を定め、「TOKYO働き方改革宣言」を2017年度までに2,024社が実施

○　宣言企業に対しては、生産性向上コンサルティングや、東京しごと財団による巡回・助言などを実施し、各企業の着実な改革実践や、働き方改革のムーブメントへ展開

＜TOKYO働き方改革宣言書＞

【主な政策目標】就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間の増加

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2024年度
121分／日（2016年）	次回調査※は2021年実施予定	3時間／日

※社会生活基本調査（総務省）

【主な政策目標】「男性も家事・育児を行うことは当然である」というイメージを持つ都民の割合

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
50.9%（2015年）	次回調査※は2020年実施予定	70%

※男女平等参画に関する世論調査

目標達成に向けた取組・課題

○　ウェブサイト・冊子による情報提供・普及啓発や、夫婦で参加できる講座「パートナーシップセミナー」やシンポジウム「パパママサミット」の開催などにより、ライフ・ワーク・バランスや女性活躍推進の機運を醸成

＜パートナーシップセミナー＞

＜パパママサミット＞

女性の活躍推進

【主な政策目標】女性（うち25～44歳）の有業率の上昇

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2022年
71.3%（2012年）	**2018年度把握予定**	78%

【主な政策目標】都の支援による就職者（女性）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
累計4,116人	**累計6,442人**	累計11,500人※

※2015～2020年度の6か年

目標達成に向けた取組・課題

○　女性しごと応援テラスにおけるカウンセリングやセミナー等の支援を着実に実施

○　しごとセンターや都内各地において、再就職にあたっての基礎知識やスキルの付与、セミナー、職業訓練を着実に実施

＜女性しごと応援テラス＞

高齢者の多様な働き方の支援

【主な政策目標】高齢者（うち60～69歳）の有業率の上昇

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2022年
53.4%（2012年）	**2018年度把握予定**	56%

【主な政策目標】都の支援による就職者（高齢者）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
累計6,153人	**累計9,713人**	累計16,500人※

※2015～2020年度の6か年

目標達成に向けた取組・課題

○　しごとセンターにおいて高齢者向けの各種セミナー・講習や65歳以上のシニア対象職場体験事業や職業訓練などの多様な事業を展開

○　生涯現役社会の実現に向け、就業希望と企業の雇用ニーズのミスマッチにより、就職に結びつかない高齢者に対する支援が引き続き必要

＜再就職支援セミナー＞

ソーシャルファームの推進

取組・課題

○ 2017年度より新たに、都独自の制度「障害者雇用エクセレントカンパニー賞」を創設。障害者雇用の特色ある優れた取組を行う企業を募集し、優良な事例を表彰

○ 多様な障害のある方々の社会参加を促進するために、企業と障害関係団体とが連携して取り組む「企業CSR等連携促進事業（東京D＆Iプロジェクト＜D=Diversityは「多様性」、I＝Inclusionは「包含」を指す＞）」をスタートし、企業や障害関係団体からの相談、運営連絡会の開催、連携事例等の調査、D&Iセミナーの開催、障害関係団体と企業のマッチングによる協働プログラム等を実施

※ソーシャルファームとは…
（日本において明確な定義はないが、一例として厚生労働省調査事業資料より引用）
「障がい者の雇用を前提とした事業運営システムの下、企業的経営手法を用い、障がい者だけでなく、労働市場において不利な立場にある人々（いわゆる就労弱者）を多数（3割以上）雇用し、健常者と対等の立場で共に働くとともに、国からの給付・補助金等の収入を最小限にとどめた組織体」

快適通勤に向けた取組の推進

【主な政策目標】快適通勤に向けた取組の推進

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
―	**・時差Biz参加企業数338社** **・民間調査による認知度7割達成**	時差Bizの定着

目標達成に向けた取組・課題

○ 2017年度は、時差Bizの実施（2017年7月11日～2017年7月25日）や快適通勤プロモーション協議会の開催などの取組を通じ、効果として7割の認知度を確認

○ 2018年度は、参加企業数1,000社（7月末時点で820社）を目指し、時差Biz実施期間の拡大（夏季:2018年7月9日～2018年8月10日、冬季にも新規実施）に加え、ポスター・動画等による広報活動の拡充を図るとともに、経済団体等を通じた関連企業への働きかけを実施

＜2018年度の時差Bizポスター＞

6 誰もが優しさを感じられるまち

実施状況調査の主なポイント

○　高齢者や障害者等が安心かつ円滑に宿泊施設を利用できる環境を整備するため、宿泊施設のバリアフリー化の更なる推進が必要
○　東京2020大会の会場について、「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえたバリアフリー化を着実に実施
○　鉄道駅のバリアフリー化に向けては、ホームドアの整備、地下鉄全駅を対象とした出入口からホームまで段差なく移動できる１ルートの確保について着実に進捗
○　過去１年間にボランティア活動に参加した10歳以上の都民の割合である「ボランティア行動者率」は昨年度から増加
○　動物の殺処分数は、犬は２年連続でゼロ、猫は16頭にまで減少

東京2020大会の会場等のバリアフリー化

【主な政策目標】アクセシブル・ツーリズムの充実
宿泊施設のバリアフリー化支援

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
（参考：2002年度～2016年度 累計226件）	5件（交付決定ベース）	累計150件※

※2017～2019年度の3か年

目標達成に向けた取組・課題

○　2018年度、補助率、補助限度額を引き上げ支援内容を拡充するとともに、経営層向けセミナーを開始し普及啓発を強化
○　宿泊施設の稼働が好調のため、運営しながら改修することが難しく、また、客室スペースや水回りの狭さ等、構造上の制約から現行の法令に沿ったバリアフリー化が困難
⇒　国の宿泊施設のバリアフリー基準見直しの動向も踏まえ、宿泊施設のバリアフリー化を推進

【主な政策目標】東京2020大会の会場のバリアフリー化

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年
11施設　整備中	1施設　整備完了 10施設　整備中	完了

目標達成に向けた取組・課題

○　障害の有無に関わらず全ての人々にとって利用しやすい施設となるよう、大会時のバリアフリー化の指針である「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえたバリアフリー化を推進
○　武蔵野の森総合スポーツプラザはバリアフリー化の整備が完了し、2017年11月開業
○　障害の有無にかかわらず全ての人々にとって利用しやすい施設となるよう、障害のある方や学識経験者等から意見を聴取する「アクセシビリティ・ワークショップ」を第７回まで開催。各施設の整備状況等に応じて可能な限り意見を反映
⇒　東京2020大会に向けて、競技会場のバリアフリー化を着実に実施

＜「アクセシビリティ・ワークショップ」の対象施設＞

・オリンピックアクアティクスセンター
・有明アリーナ
・海の森水上競技場
・カヌー・スラローム会場
・大井ホッケー競技場
・アーチェリー会場（夢の島公園）
・有明テニスの森
・武蔵野の森総合スポーツプラザ【完了】
・東京体育館
・東京辰巳国際水泳場
・東京スタジアム

鉄道駅・都営交通のバリアフリー化

【主な政策目標】駅のホームドア整備
（競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
―	**7駅実施、うち1駅完了**	JRの千駄ヶ谷駅、信濃町駅、京成日暮里駅などで完了

【主な政策目標】出入口からホームまで段差なく移動できる１ルートの確保
（地下鉄全駅）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
87.6%完了	**89.3%完了**	完了※

※構造上、整備が困難な駅を除外

目標達成に向けた取組・課題

○ 鉄道事業者の取組を財政的支援により促進
○ ホームドアの整備については、車両によりドアの位置が異なることや、ホームの補強を要する場合があるが、東京2020大会に向けてソフト対策と合わせて整備を促進
○ １ルート確保については、駅の構造的な制約や用地の確保が必要となる場合があるが、目標年次での達成に向けて引き続き整備を促進

＜ホームドアの整備＞

整備前

整備後

東急東横線自由が丘駅（2017年度使用開始）

ボランティアの着実な育成と共助社会の実現

【主な政策目標】ボランティア行動者率

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
22.9%（2016年10月調査）	24.8%（2017年10月調査）	40%

目標達成に向けた取組・課題

○ 短時間から気軽に参加できるボランティア活動である「＃ちょいボラ」のPRイベントについて、若い世代が興味関心を持つスポーツ、文化イベント等と連携して実施するとともに、動画やSNSを活用したPRを展開

○ 共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞や大学・企業事例集の作成により、各団体の先進的な取組を周知し、気運醸成に寄与

○ ボランティア行動者率向上のためには、東京2020大会の開催に向け、幅広くボランティア活動への関心が高まる時機を捉えた積極的な施策の展開が必要

○ 東京2020大会後にも、ボランティア文化として定着させていくことが必要

⇒ 東京2020大会開催に向け、大会・都市ボランティア募集期間を捉えた「＃ちょいボラ」PRイベントを実施し、ボランティアへの参加気運を醸成するとともに、大会後を見据え、ボランティア活動が文化として定着することを目指す。

＜大学・企業ボランティア事例集＞

＜社会貢献大賞（平成29年度贈呈式の様子）＞

動物愛護の取組の推進

【主な政策目標】動物の殺処分数の減少

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
94頭（犬0頭、猫94頭）	16頭（犬0頭、猫16頭）	殺処分ゼロ

目標達成に向けた取組・課題

○ 引取数減少及び譲渡機会の拡大に向けた取組の推進により、犬は2年連続で殺処分ゼロを達成、猫の殺処分数も16頭まで減少

⇒ 目標達成に向けて、区市町村やボランティア団体等の関係機関との連携を推進するとともに、飼い主をはじめとした都民に対する普及啓発等を実施

＜動物の殺処分の状況＞

		2015年度	2016年度	2017年度
殺処分数		203頭	94頭	16頭
内訳	犬	10 頭	0 頭	0頭
	猫	193頭	94頭	16頭

7 未来を担う人材の育成

実施状況調査の主なポイント

○ 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の設置、海外留学の支援について、概ね計画どおり進捗
○ 全国学力・学習状況調査での下位層、児童・生徒の体力について、達成に向けた施策の推進が必要

全ての子供が学び成長し続けられる社会の実現

【主な政策目標】全国学力・学習状況調査での下位層

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
8教科中7教科で達成	**8教科中6教科で達成**	全教科30%未満

＜学力下位層の割合＞

小学校	国語A	国語B	算数A	算数B
2016	26.6%	27.3%	20.9%	27.0%
2017	20.0%	20.6%	23.7%	27.8%
中学校	**国語A**	**国語B**	**数学A**	**数学B**
2016	24.0%	22.8%	**33.0%**	29.3%
2017	24.8%	25.4%	**31.9%**	**30.1%**

※下位層：全国平均－５％未満

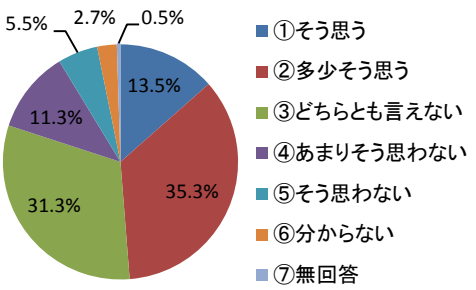
目標達成に向けた取組・課題

○ 積み上げ型の教科である算数・数学について他の教科と比較して下位層の割合が大きいことが課題
⇒ 課題解決に向け、効果的な習熟度別指導の推進や東京ベーシック・ドリルソフト等を活用した基礎・基本の徹底を引き続き実施

【主な政策目標】授業を理解できていないと思う高校生

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2021年度
16.8%	**《2021年度把握予定》**	15%未満

＜授業の内容を十分に理解している＞
（2016年度都立高校生意識調査）



授業を理解できていないと思う高校生（④、⑤の計）	2011年度	2016年度	増減
	21.2%	16.8%	△4.4%

目標達成に向けた取組・課題

○ 調査は５年ごとに実施（直近は2016年度）
○ 各学校が具体的な学習目標を示した「学力スタンダード」について、全都立高校で作成し、それに基づく学習指導を実施
○ 基礎学力の定着に向けて、外部人材を活用した「校内寺子屋」「ゆめナビプロジェクト」による学習支援を実施

新しい価値を創造する力を育む教育の推進

【主な政策目標】理数研究ラボで理数への興味・関心が向上した受講生徒

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
―	**94%**	90%以上

目標達成に向けた取組・課題

○　理数教育の一層の充実を図るため、理数への興味・関心を持つ生徒が研究者と高度な研究活動を行う理数研究ラボを実施

○　筑波研究学園都市で３日間にわたり宿泊体験学習を行う集中型と、全８回にわたり都内の大学や研究機関を訪問してグループ研究を行う通年型を実施

⇒　より多くの生徒が参加できるよう学校への周知を図り、理数への興味・関心を持つ生徒の裾野を拡大

＜理数研究ラボの様子＞

世界で活躍できる人材の育成

【主な政策目標】生徒の英語力
（中学生：英検３級程度、高校生：英検準２級程度）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
中学生：47.1% **高校生：34.2%**	**中学生：51.6%** **高校生：38.3%**	中学生、高校生ともに60%

【主な政策目標】「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の設置

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2018年度
事業者、施設名称及び事業概要の決定及び公表	**事業内容の具体化、広報活動・施設整備支援**	開設

目標達成に向けた取組・課題

○　ＪＥＴプログラムで招へいした外国人指導者を、延べ620人都立高校等に配置

○　大学入試制度の見直し等に伴い、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」といった英語力の育成に向けた取組が必要

⇒　2018年９月６日開設の「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の活用など、「生きた英語」の体験による英語学習の意欲向上を強化

＜TGGエントランスの様子＞

【主な政策目標】海外留学の支援
（都立高校、私立高校、都立産業技術高等専門学校、首都大学東京）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
累計2,809人	**累計3,880人**	累計5,050人

目標達成に向けた取組・課題

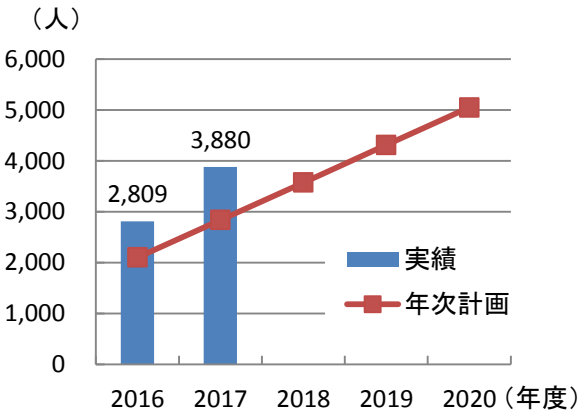
○ 高い外国語能力の習得と多様な文化や価値観の理解促進を目的として海外留学支援を実施

○ 2017年度までの累計留学者数内訳

・都立高校（834人）
・私立高校（1,943人）
・都立産業技術高等専門学校（278人）
・首都大学東京（825人）

⇒ 留学希望者に対して体験談をフィードバックする場を設けるなど、更なる内容の充実に向けた取組を実施

＜海外留学支援　実績＞



社会的自立に必要な力を育む教育の推進

【主な政策目標】児童・生徒の体力

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
（小5）男子18位、女子18位 **（中2）男子43位、女子41位** **（高校）全国平均以下**	**（小5）男子20位、女子20位** **（中2）男子41位、女子39位** **（高校）全国平均以下**	小学生：都道府県上位 中学・高校生：全国平均

※小・中学生の実績については、スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」による
※高校生の実績については、スポーツ庁「体力・運動能力調査」に基づき、都独自に試算

目標達成に向けた取組・課題

○ 特に中学生について、１週間当たりの総運動時間が全国で最も短いなど、全国との比較において課題があり、運動習慣を付けることが必要

⇒ 体力向上に向けた取組として、小学校におけるアクティブライフ研究実践校や中学校におけるスーパーアクティブスクールの優れた実践事例や成果を広く全校展開

＜アクティブライフ研究実践校の様子＞

8 誰もがスポーツに親しめる社会

実施状況調査の主なポイント

○　東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019™に向けた開催気運の醸成と開催準備を着実に実施
○　海上公園内のサイクリングルートについて、２kmの整備が完了するなど概ね計画通りに進捗
○　都民のスポーツ実施率70%の達成に向け、世代別の施策を展開するとともに、障害者スポーツの裾野を拡大する取組を着実に実施

東京2020大会等の着実な開催準備と開催気運の醸成

【主な政策目標】競技会場の整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
11施設　整備中	**1施設　整備完了** **10施設　整備中**	テストイベントに合わせて整備完了

目標達成に向けた取組・課題

○　武蔵野の森総合スポーツプラザは整備完了し、2017年11月開業
○　一部の会場において工期が延びたものの、テストイベントに影響が生じないよう競技団体等と調整中
○　東京スタジアムはラグビーワールドカップ2019™の開会式・開幕戦の会場であるため、ラグビーワールドカップ2019™も見据え、整備中
⇒　引き続き、各会場の整備計画に基づき、着実な進捗管理を実施

＜東京スタジアム＞

【主な政策目標】東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」の実施

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
31区市町村	**43区市町村**	全区市町村（62区市町村）

目標達成に向けた取組・課題

○　東京2020大会のパラリンピック競技会場を満員にできるよう、東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を展開し、パラリンピック競技の認知度向上と理解促進を図り、開催気運を醸成
○　各区市町村で開催されている各種イベントで、競技体験のほか、競技紹介パネルなどのパラリンピック体験プログラムを実施
⇒　2018年度は、10区市町村で新たに実施予定。全区市町村の実施に向け、未実施の区市町村に対し、他の区市町村における開催事例の情報提供を実施

＜体験プログラムの様子＞

東京のアスリートの競技力向上

【主な政策目標】東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数

＜オリンピック＞

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
ー	ー	100人

＜パラリンピック＞

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
ー	ー	25人

目標達成に向けた取組・課題

○ 将来有望な選手や才能ある中学生を発掘・育成・強化する取組を推進
・ジュニア選手の発掘・育成（トップアスリート発掘・育成事業）修了者187人（～８期生）
・パラリンピック選手発掘プログラム　16競技180人参加（2017年度）
⇒ より多くの修了生が東京2020大会等に出場できるよう、効果的な強化策を検討

○ オリンピックやパラリンピックなどへの出場が期待される東京の選手を「東京アスリート認定選手」に認定し、活動を支援するとともに、ウェブサイト等で競技活動等を紹介することで、都民が地元選手を応援する気運を醸成
・東京アスリート認定選手（オリンピックを目指す選手）2018年度 205人、2017年度 215人
（パラリンピックを目指す選手）2018年度 100人 、2017年度 94人
⇒ 選手の活躍状況等の広報を充実させ、オリンピック等への出場が期待される選手を引き続き認定し活動を支援

スポーツしやすい環境整備

【主な政策目標】海上公園内サイクリングルートの整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
6kmについて基本設計及び一部実施設計を実施	**2km整備完了**	7.5km整備完了

目標達成に向けた取組・課題

○ 整備目標である7.5kmのうち、新木場緑道公園において２kmの整備を完了

○ 2016年度に設計を行った辰巳の森緑道公園や夢の島緑道公園については、東京2020大会関連の施設改良等が予定されており、今後調整のもと整備を予定

＜新木場緑道公園のサイクリングルート＞

【主な政策目標】 東京都スポーツ推進企業の認定企業数

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
128社	**195社**	350社

【主な政策目標】 東京都スポーツ推進企業のモデル企業数

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
累計23社	**累計34社**	累計60社

目標達成に向けた取組・課題

○ 社員のスポーツ活動を推進する取組や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定

○ 東京都スポーツ推進企業として認定された企業のうち、特に社会的な影響や波及効果の大きい取組をしている企業等を「東京都スポーツ推進モデル企業」として選定し決定

○ 認定企業数、モデル企業数ともに目標数の達成に向けて順調に増加

⇒ 更なる認定企業、モデル企業の確保に向けて、取組事例集を広報の一環として発信

＜東京都スポーツ推進企業認定マーク＞

【主な政策目標】 障害者スポーツ事業を実施する区市町村の拡大

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
54区市町村（2015年度）	**≪2018年度把握予定≫**	全区市町村（62区市町村）

目標達成に向けた取組・課題

○ 身近な地域で障害のある人もない人も、共にスポーツを楽しめる環境を整備するため、スポーツ教室やスポーツ大会等を開催する区市町村を支援

⇒ 島しょ部を中心とした未実施地区に対し、引き続き、各地域の実情に応じた働きかけを実施

【主な政策目標】 障害者団体等が優先的に利用できる都立特別支援学校の拡大

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
5校	**10校**	順次拡大

目標達成に向けた取組・課題

○ 障害のある方や障害者スポーツ競技団体等が、身近な地域でスポーツ活動ができるよう、「都立学校活用促進モデル事業」として、都内にある特別支援学校の体育館やグランド等を学校教育活動に支障のない範囲で平日夜間・土日祝日に開放して活用を促進

・2016～2017年度開始
墨東特別支援学校、小平特別支援学校など10校

・2018年度開始
永福学園、八王子東特別支援学校など5校

○ 障害の有無に関わらず、誰もが楽しめる障害者スポーツ等の体験教室を開催（2017年度：55回開催）

○ 全体的に利用率は向上したものの、時間帯によっては利用率が低い施設もある

⇒ 利用団体の利便性の向上を図るため、施設予約システムを導入。また、体験教室に、活動を自主的に継続していくためのキーマンを育成する指導者を派遣

スマート シティ

世界に開かれた、環境先進都市、
国際金融・経済都市・東京

1 スマートエネルギー都市

実施状況調査の主なポイント

○ 都内エネルギー消費量及び都内温室効果ガス排出量の削減に向け、家庭部門及び業務部門における対策を着実に実施
○ 再生可能エネルギーの導入に向けた取組の着実な実施
○ 水素社会実現に向け、水素ステーションの整備及び燃料電池自動車・バスの導入を推進

照明のLED化推進

【主な政策目標】都有施設におけるＬＥＤ照明普及率※

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
約4%	**約26%**	おおむね100%

※ＬＥＤ照明を導入した施設の割合

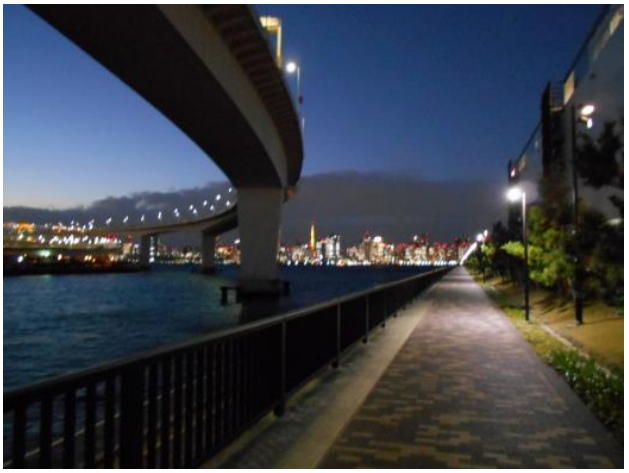
目標達成に向けた取組・課題

○ 「スマートエネルギー都庁行動計画」や「省エネ・再エネ東京仕様」に基づき、新築・改修時等のＬＥＤ化を推進
○ 2017年度から高い省エネルギー効果が見込まれる使用時間の長い照明器具や都民の目に触れる機会が多い場所の照明器具を計画的にＬＥＤ化
⇒ 引き続き、省エネルギー効果が高いＬＥＤ照明を導入し、更なる省エネルギー化を促進

＜ビル内のLED照明採用事例＞

＜LED照明付バス停留所＞

＜海上公園のLED照明の一例＞



省エネルギー対策の推進

【主な政策目標】都内エネルギー消費量

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2030年
21.1%削減（2000年比）（2015年度）	**20.8%削減（2000年比）（2016年度速報値）**	38%削減（2000年比）

【主な政策目標】都内温室効果ガス排出量

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2030年
6.6%増加（2000年比）（2015年度）	**6.1%増加（2000年比）（2016年度速報値）**	30%削減（2000年比）

目標達成に向けた取組・課題

○ 2016年度の都内エネルギー消費量（速報値）は2000年比20.8%削減した一方で、東日本大震災以降の火力発電所の稼働増により、都内温室効果ガス排出量（速報値）は2000年比6.1%増加

○ キャップ＆トレード制度対象の大規模事業所において、第２計画期間２年度目である2016年度に基準排出量※1比26%削減、約８割の対象事業所は削減義務率※2以上の削減見込み

○ 今後、目標の達成に向け、都内エネルギー消費量の約７割を占める家庭部門及び業務部門に対しての実効性ある取組が必要

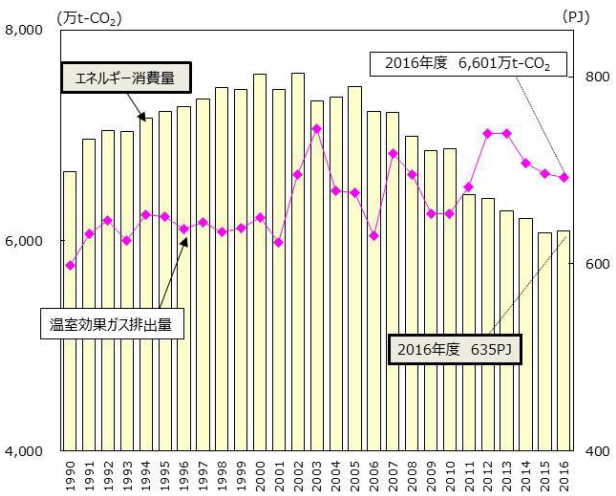
⇒ 家庭部門においては、ＬＥＤ照明の導入促進やエコハウスの普及促進等、省エネ対策を強化

⇒ 産業・業務部門においては、キャップ＆トレード制度及び地球温暖化対策報告書制度等による対策を推進

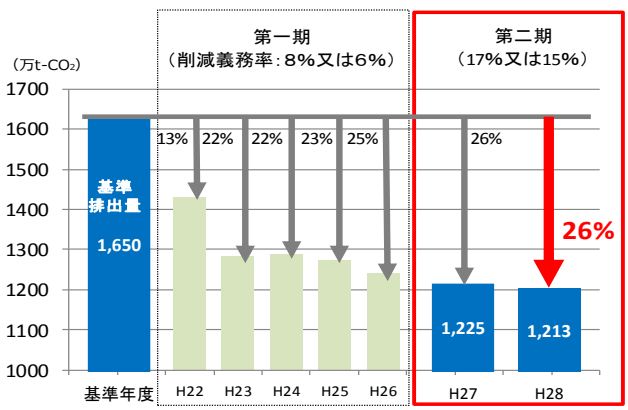
※１　基準排出量とは、事業所が選択した2002年度から2007年度までのいずれか連続する３か年の排出量の平均値

※２　第2計画期間にあっては、17%（オフィスビル等）又は15%（工場等）

＜エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の推移＞



＜キャップ＆トレード制度対象事業所の総CO_2排出量の推移＞



※2018年1月18日時点の集計値
（電気等の排出係数は第二期の値で算定）

再生可能エネルギーの導入促進

【主な政策目標】再生可能エネルギーによる電力利用割合

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年
11.1%（2015年度）	12.1%（2016年度）	15%程度に拡大

目標達成に向けた取組・課題

○ 都内の再生可能エネルギー電力利用割合は、2012年度の調査開始から6.1ポイント増（2015年度末から1ポイント増）

○ 都立学校、都営住宅、浄水場、水再生センター等の都有施設へ太陽光発電を導入

○ 再生可能エネルギーを身近に感じてもらうため、バス停留所における太陽光発電の設置や駅の上屋への太陽光発電の設置を促進

○ 環境性を考慮した電力選択を促すため、需要家に向けた情報発信・普及啓発を実施

⇒ 引き続き、普及啓発や補助事業を通じてより多くの事業者等を支援し、再生可能エネルギーの更なる導入を促進

＜バス停留所における太陽光発電の設置＞

＜駅舎へのソーラーパネル設置＞

東京メトロ東西線葛西駅の
太陽光発電システム
提供：東京地下鉄株式会社

水素社会実現に向けた取組の推進

【主な政策目標】水素ステーション整備箇所数

【実績】2016年度 **累計12か所**	【実績】2017年度 **累計14か所**	【目標値】2020年 35か所

【主な政策目標】燃料電池自動車普及台数

【実績】2016年度 **累計144台（2015年度）**	【実績】2017年度 **累計340台（2016年度）**	【目標値】2020年 6,000台

【主な政策目標】燃料電池バス普及台数

【実績】2016年度 **2台**	【実績】2017年度 **累計5台**	【目標値】2020年 100台以上

目標達成に向けた取組・課題

○　2017年３月から都営バスにおいて、市販車では日本で初めて路線バスとして燃料電池バスの営業運行を開始

○　燃料電池自動車・バス（以下、「ＦＣＶ等」という。）の普及にあたっては、メーカーの生産体制、価格、車種拡大等に課題

○　一方、水素ステーションの整備にあたっても、ＦＣＶ等の普及状況、高額な整備コスト、有資格者の確保状況等により整備の進捗に課題

○　普及拡大に向け、メーカーに対する生産体制の増強、価格低減、車種拡大を要請するとともに、「Tokyo スイソ推進チーム」を発足し、官民一体によるムーブメントを醸成

⇒　ＦＣＶ等の導入と水素ステーションの整備促進に向けた継続的な補助を実施していくとともに、水素ステーション設備に係る更なる規制緩和等を国へ要望

＜燃料電池自動車・バスと水素ステーション＞

© 岩谷産業株式会社

2 快適な都市環境の創出

実施状況調査の主なポイント

○ 暑さ対策の推進については計画どおり進捗
○ 食品ロス削減に向けた取組については計画どおり進捗

暑さ対策の推進

【主な政策目標】競技会場周辺等における暑熱対応設備の整備によるクールエリアの創出

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
―	**2エリアのクールエリアを創出**	6エリア程度

目標達成に向けた取組・課題

○ 2017年度は中央区及び調布市の２エリアでクールエリアを創出
○ 2018年度は千代田区と港区の２エリアで、微細ミストや遮熱性テントなどの暑さ対策設備を設置予定
○ 区市町村や民間等による取組を広く誘導・促進していくことが課題
⇒ 創出したクールエリアを暑さ対策のショーケースとしてＰＲ

＜2017年度整備事例＞
微細ミスト・ファン付パラソル（中央区）

【主な政策目標】都道での遮熱性舗装・保水性舗装の整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年
約106km（累計）	**約116km（累計）**	約136km（累計）

目標達成に向けた取組・課題

○ 2017年度に約10km整備し、計画どおり累計約116kmを整備
（遮熱性舗装：約96km、保水性舗装：約20km）
⇒ センター・コア・エリアを中心とした重点エリアは、東京2020大会へ向けた様々な工事が集中するため、関係機関との調整のもと着実に推進

“もったいない”（持続可能な資源利用）意識の推進

【主な政策目標】2030年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
・フードバンクとのマッチングセミナー等の実施 **・「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業の実施** **・都の防災備蓄食品の有効活用実績：約70万食分**	**・「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を設置、計3回開催** **・累計170万食を超える防災備蓄食品の配布** **・「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業の実施** **・取組先進企業との連携したイベントの実施**	「食品ロス削減・東京方式」の確立

目標達成に向けた取組・課題

○ 2017年度は「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を設置、計３回開催し、流通業界を中心に賞味期限の長い加工食品について議論。商慣習の見直し等に向け検討
○ 賞味期限の長い加工食品における食品ロスの議論に加えて、賞味期限の短い食品等の議論が必要
⇒ 外食産業、惣菜等、賞味期限の短い加工食品等の対策についても新たに議論に追加し、外食産業における食品ロスの実態把握を実施

3 豊かな自然環境の創出・保全

実施状況調査の主なポイント

○ 保全地域等での自然体験活動参加者数については計画どおり進捗
○ 干潟等の保全と利活用の推進については計画どおり進捗

緑の創出・保全

【主な政策目標】保全地域等での自然体験活動参加者数

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
延べ7,437人	**延べ12,416人**	延べ20,000人

目標達成に向けた取組・課題

○ 2017年度は3,400人の計画に対して、4,979人が参加
⇒ 課題である保全団体の高齢化・固定化による将来の人材不足を解消するため、Webサイト「里山へGO！」によるボランティア情報の提供・マッチング、大学・企業等との連携を強化

＜Webサイト「里山へGO！」＞

生物多様性の保全

【主な政策目標】干潟等の保全と利活用の推進

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2018年度
—	調査・検討を実施	葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録

目標達成に向けた取組・課題

○ 2018年10月末のラムサール条約湿地登録を目指し、調整を実施
○ 環境学習や普及啓発を図るビジターセンターやトイレを拡充する設計を実施し、自然環境と共存する適切な公園利用の促進や、利用者が気軽に海と触れ合うことが出来る場づくりを推進

＜葛西海浜公園＞

＜葛西海浜公園に飛来する水鳥＞

4 国際金融・経済都市

実施状況調査の主なポイント

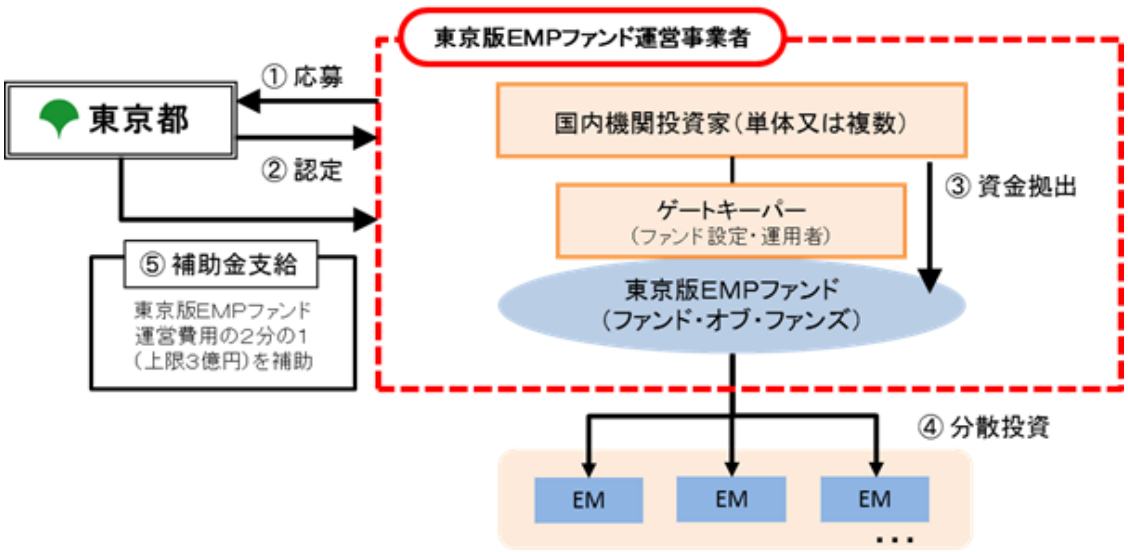
○ 都による金融系外国企業誘致及びＩｏＴ分野等の外国企業誘致は計画どおり進捗
○ 都の支援による中小企業の成長産業分野への参入は順調に増加
○ 都の支援により起業を目指す女性数は大幅に増加
○ 都内中小企業の事業承継・再生等に対する支援については計画どおり進捗
○ 都内農林水産業事業者等による国際認証等の取得推進については取得事業者の増加に向け引き続き取組を実施

特区制度等活用による国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化

目標達成に向けた取組・課題

○ 2017年11月に公表した「国際金融都市・東京」構想に基づき、新たな取組を開始
○ 新興資産運用業者（EM）を育成するため、「東京版EMPファンド創設に係る補助金」及び「ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用に係る補助金」を創設
○ 金融の分野において優れた取組を行う企業を表彰する「東京金融賞」を創設。都民のニーズ等の解決に資する画期的な金融商品等の開発・提供を行う金融事業者を表彰する「都民ニーズ解決部門」と、環境、社会、企業統治の視点を重視するESG投資の普及を実践する金融事業者を表彰する「ESG投資部門」の２つの部門を設定し、それぞれの部門で金融事業者を表彰

＜東京版EMPファンドのスキーム図＞



【主な政策目標】都による金融系外国企業誘致

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
2016年12月の「海外金融系企業の誘致促進等に向けた当面の対応」に基づき、海外の資産運用業やフィンテックなどの企業誘致に向けた取組を検討	**10社**	40社

目標達成に向けた取組・課題

○ 2017年度から引き続き、都内に拠点設立を検討している金融系外国企業を対象に、ビジネスプラン策定等に関する無償コンサルティング、専門家相談・人材採用経費等の支援を実施

○ ビジネスコンシェルジュ東京に設置した金融窓口相談員などを通じて、金融系外国企業の日本進出に際しての行政手続きや生活環境等に関する課題の解決を一体的に支援

○ 金融庁の監修による「金融ライセンス登録の手続き等を解説した英語版の解説書」を初めて整備（2017年9月）

＜ビジネスコンシェルジュ東京による相談対応の様子＞

【主な政策目標】都によるIoT分野等の外国企業誘致

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
50社(2012年度～2016年度累計)	**10社**	40社

目標達成に向けた取組・課題

○ IoT分野等の企業とのネットワークを有する海外ハブ組織（商工会議所、大使館等）と連携する窓口「Access to Tokyo」を、2017年度、ロンドン、パリ、サンフランシスコに設置。2018年４月、新たにシンガポールに設置

○ 外国企業の更なる誘致促進を目指し、日本への投資に関心がある企業の情報収集・発掘、現地の外国企業等への誘致事業の案内や積極的な訪問を実施

＜Access to Tokyo(シンガポール)ミニセミナーの様子＞

【主な政策目標】都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
マッチング商談会を試行（2回）	**277件**	1,000件

目標達成に向けた取組・課題

○ 2018年9月に、東京都主催のセミナー・交流会を開催し、外国企業と都内企業のビジネス提携の場を提供予定
○ 2017年度から引き続き、アクセラレータプログラムでは、フィンテック分野、IoT、ロボティクス等の先進的な技術やビジネスモデルを有する国内未進出の外国企業を募集し、2018年8月に、計20社程度の外国企業を選定。10月から約2か月間、集中的にプログラムを実施予定
○ 本プログラムの中で、金融機関や都内中小企業など個別のビジネスマッチングの機会を提供

＜ビジネスマッチングの様子＞

【主な政策目標】東京都誘致分も含めた外国企業誘致

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
506社(2012年度～2016年度累計)	**2018年度調査予定**	400社

目標達成に向けた取組・課題

○ 外国企業等の開業を促進するため、「東京開業ワンストップセンター」において、商業登記や国税など法人設立に関するすべての手続を一か所で実施
○ 利便性の向上を図るため、「東京開業ワンストップセンター」のサテライトセンターを渋谷と丸の内に設置（2017年）
○ 外国人の利便性向上のため、2017年12月から税務ブースにおいて英語申請対応を開始
○ 継続的に、国内外において、ジェトロ等と連携したセミナーを開催し、投資先としての東京の魅力をPR

＜東京開業ワンストップセンター内における相談風景＞

成長に向けた新たなイノベーションの創出

【主な政策目標】都の支援による都内中小企業のIoT化推進

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
―	8件	累計28件※

※2017～2020年度の4か年

目標達成に向けた取組・課題

○ 生産管理システムやIoT製品の開発等に係る共同開発研究を実施。2018年度から新たに、AIの活用をテーマとした共同研究の募集を開始
○ 「東京都IoT研究会」において、IoTを活用した新しいビジネスモデルの創出を支援
○ 中小企業がIoTを活用するために必要となる技術の取得に向けた人材育成プログラムを実施

【主な政策目標】都の支援による中小企業の成長産業分野への参入

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
累計347件	累計543件	累計700件※

※2015～2020年度の6か年

目標達成に向けた取組・課題

○ 「健康・スポーツ」、「医療・福祉」、「環境・エネルギー」、「危機管理」等の都市課題の解決に役立つ分野において、中小企業が他企業や大学、研究機関などと連携して行う技術・製品開発等を支援
○ 都内中小企業の医療機器産業や航空機産業など、持続的な成長が見込まれる産業への参入やロボット技術などを活用した新製品の開発を支援
○ セミナー、交流会の実施、展示会への出展等のほか、中小企業と試験研究機関との共同研究を実施

＜医工連携セミナーの様子＞

世界に羽ばたくベンチャー企業の創出

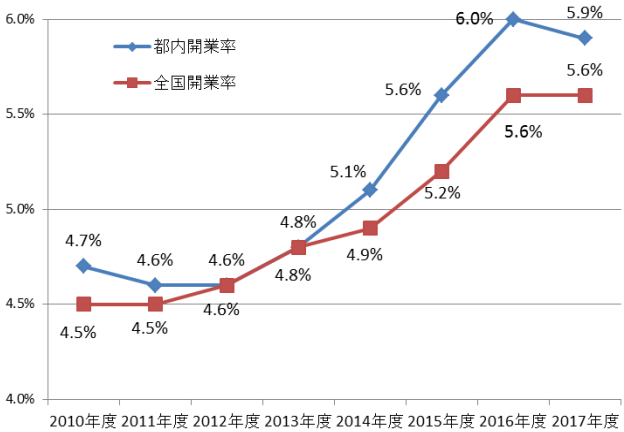
【主な政策目標】都内の開業率向上

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2024年度
6.0%	5.9%	10%台（米国、英国並み）

目標達成に向けた取組・課題

○ ビジネスプランコンテストや短期集中型育成プログラムなどにより、起業に取り組む人の挑戦を支援
○ 起業希望者が気軽に立ち寄れ、コンシェルジュによる相談も可能な「TOKYO創業ステーション」の運営、民間等によるインキュベーション施設の整備を支援するなど、創業支援体制を充実
○ グローバルな活躍を目指すベンチャー企業と国内外の大企業や投資家等とのマッチングなどを支援
○ 都内の事務所数は増加しているが、開業率の更なる向上に向けて、支援を促進

＜開業率の推移＞



（資料）「雇用保険事業月報・年報」（厚生労働省）より作成

【主な政策目標】都の支援により起業を目指す女性数

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
ー	**5,425人※**	750人／年

※2017年１月～2018年３月

＜アクセラレーションプログラムの様子＞

目標達成に向けた取組・課題

○ 「TOKYO創業ステーション」（2017年１月開設）の起業に関するイベント・セミナーや、プランコンサルタントによるビジネスプラン完成までの支援メニューにおいて、女性向けコース等を設定

○ 国内外でトップベンチャーとして活躍するような女性起業家に対し、アクセラレーションプログラムと海外派遣の機会を提供し、ロールモデルとして発信することで機運醸成を促進

海外需要の取り込みと東京の産業の魅力発信

【主な政策目標】都の支援による中小企業の海外展開の実現

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
累計592件	**累計913件**	累計1,500件※

※2015～2020年度の6か年

＜「サポートデスク」での相談の様子 ＞

目標達成に向けた取組・課題

○ 海外ワンストップ相談窓口による対応のほか、海外展示会への出展を支援

○ 外国の特許・商標の取得など、知的財産戦略の導入を支援

○ 海外展示会への出展など、伝統工芸品やアニメ、ファッションなど、クールジャパン関連産業の海外展開を支援

○ タイ、インドネシアに加え、2018年、ベトナムに新たに「サポートデスク」を開設するなど、現地での経営・技術相談に対応

地域経済の維持・発展

【主な政策目標】都内中小企業等の事業承継・再生等に対する支援

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
—	**708件**	累計2,900件※

※2017～2020年度の4か年

目標達成に向けた取組・課題

○ 2017年度から企業巡回による掘り起しを強化し、現地で相談できる体制を整備したことにより、新規相談件数は大幅に増加。着実にハンズオン支援に繋げ、継続的に支援

○ 支援拠点による専門家の派遣を受けた企業数は着実に増加

○ 事業承継の更なるニーズの掘り起しや専門家派遣に加え、早期の取組を促すPRや後継者への事後フォローも含めた計画的な支援を推進

＜窓口相談のイメージ＞

農林水産業の活性化

【主な政策目標】都内農林水産事業者等による国際認証等の取得推進

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
13件 **（森林認証13件）**	**累計 42件** **（農産物認証2件、森林認証37件、水産認証3件）**	累計327件※

※2016～2020年度の5か年

目標達成に向けた取組・課題

○ 森林認証は進捗が良好であり、二次加工者、工務店等対象事業者に対する周知を引き続き実施

○ 農産物認証と水産認証は、東京2020大会の調達基準の公表に伴い、国際認証等の取得を今後加速

○ 認証の取得推進に向けて、東京都GAP認証制度の周知や普及指導員の指導力強化などの取組を実施中。更なる取得事業者の増加を図る

＜水産認証を取得した伊豆諸島棒受網漁業＞

5 交通・物流ネットワークの形成

実施状況調査の主なポイント

○　三環状道路の整備では、外環道の千葉区間（三郷南ＩＣ～高谷ＪＣＴ：一部都内含む）の開通など着実に進捗
○　幹線道路のネットワーク形成では、区部環状・放射道路で12路線22km、多摩南北・東西道路で７路線29kmの整備を推進し、概ね順調に進捗
○　幹線道路ネットワークの形成（連続立体交差事業）では、４路線５か所で事業を推進し、概ね順調に進捗
○　東京港の外貿コンテナふ頭の整備について、中央防波堤外側において１バース供用を開始するなど着実に推進
○　羽田空港の機能強化に向け、年間発着枠拡大について引き続き国への働きかけ等を行うとともに、地元への情報提供に協力

道路ネットワークの形成

【主な政策目標】三環状道路の整備

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
整備率：約79%	**整備率：約82%（2018年7月末）**	約9割開通

目標達成に向けた取組・課題

○　京浜三港や首都圏の空港など陸・海・空の拠点を結ぶ広域ネットワークを担う三環状道路の整備を促進
○　2018年６月に外環道の千葉区間（三郷南ＩＣ～高谷ＪＣＴ：一部都内含む）が開通し、三環状道路の整備率は約82%まで向上
○　外環道（関越道～東名高速）については、2017年２月に東名ＪＣＴからシールドマシンが発進し、大泉ＪＣＴでもシールドマシンの組立が進められるなど、各ＪＣＴで工事が本格化
○　都は、工事の安全を最優先に、早期開通を国に求めるとともに、大泉ＪＣＴに引き続き受託している青梅街道ＩＣの用地取得を推進するなど、積極的に支援

＜三環状道路概要＞

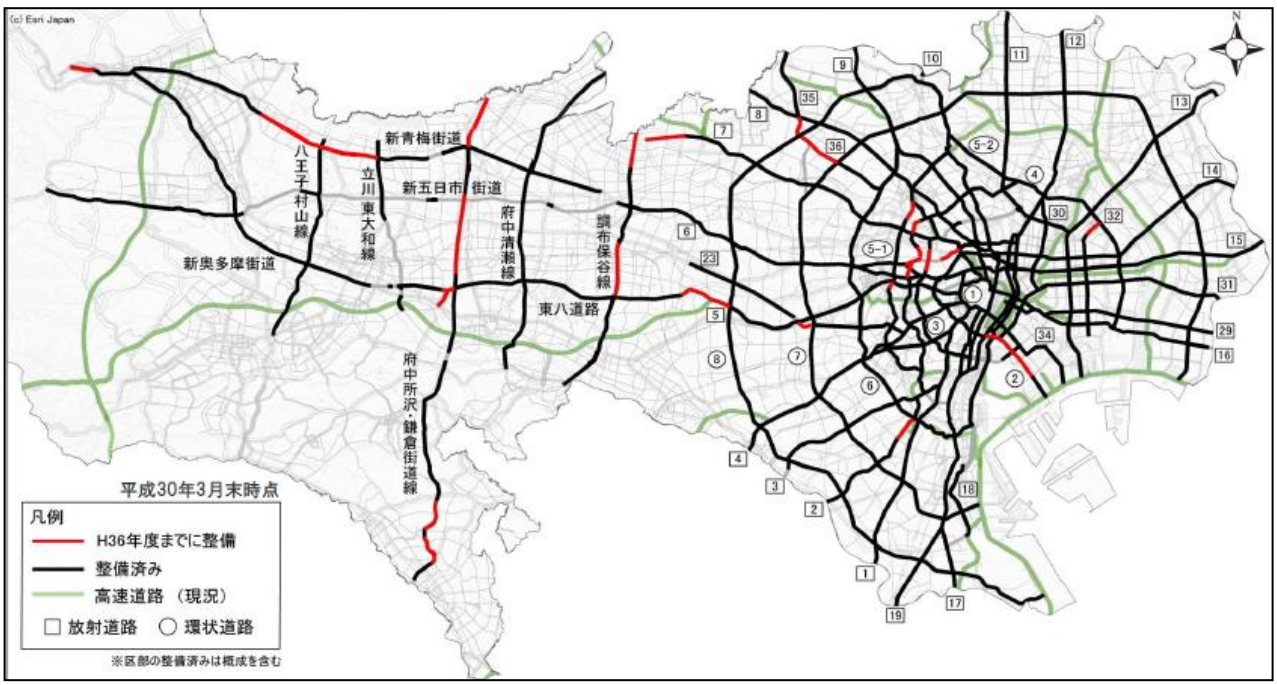
【主な政策目標】 幹線道路ネットワークの形成
（区部環状・放射道路、多摩南北・東西道路）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
区部環状93%、放射94%整備 **多摩南北76%、東西69%整備**	**区部環状93%、放射94%整備** **多摩南北76%、東西69%整備**	区部環状95%、放射96%整備 多摩南北89%、東西74%整備

目標達成に向けた取組・課題

○ 人やモノの流れの円滑化、広域的防災性の向上等、東京における都市基盤の骨格を担う幹線道路ネットワークの形成を推進
○ 区部環状・放射道路では環４（夏目坂）が事業化するなど、12路線22kmで整備を推進
○ 多摩南北・東西道路では７路線29kmで整備を推進

＜区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備状況＞



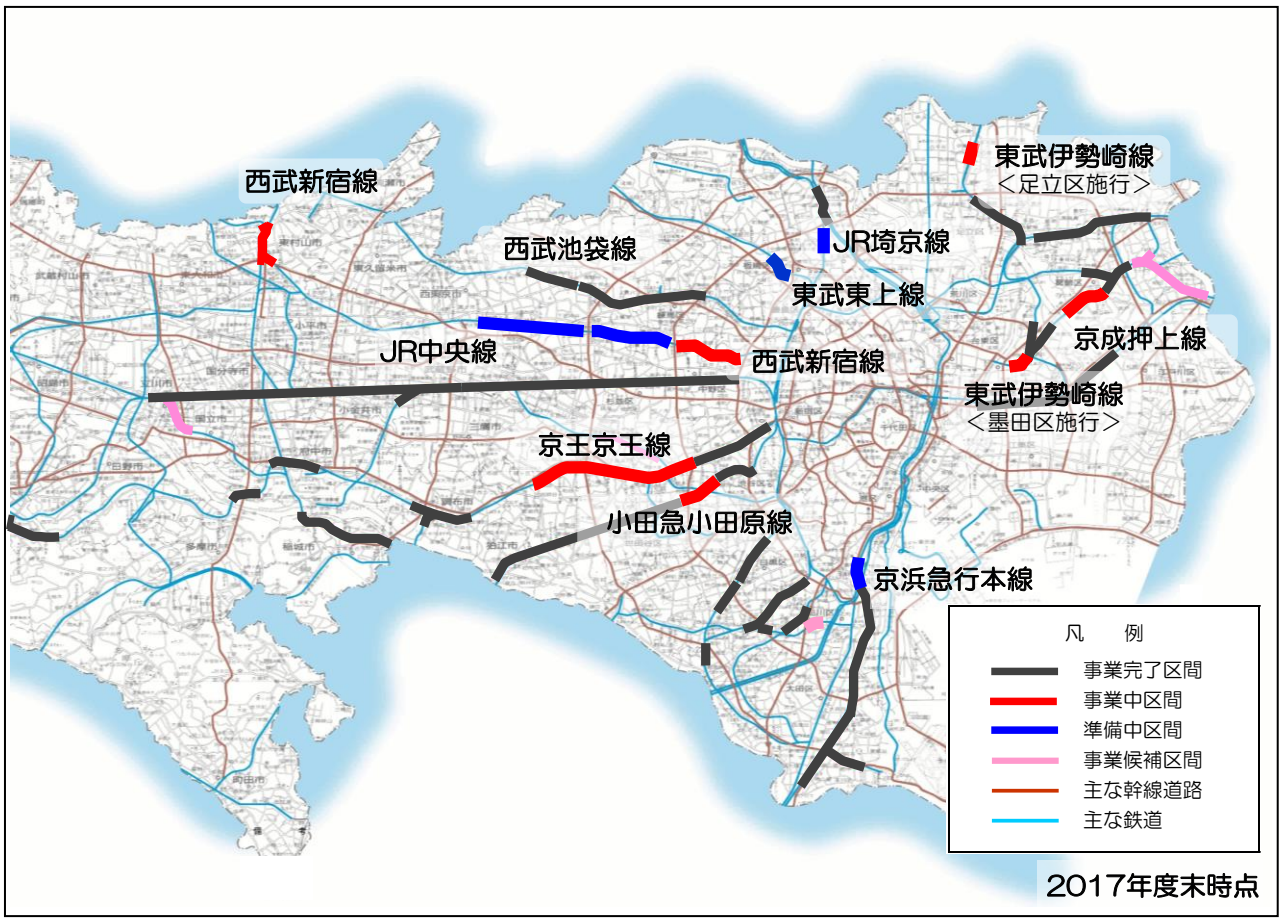
【主な政策目標】幹線道路ネットワークの形成（連続立体交差事業）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
395か所の踏切を除去（累計） **3路線3か所で事業完了**	**395か所の踏切を除去（累計）** **4路線5か所で事業推進**	404か所の踏切を除去（累計）

目標達成に向けた取組・課題

○ 道路と鉄道の連続立体交差化により、多数の踏切を除却し、交通渋滞や鉄道による地域の分断を解消
○ 2017年度は西武新宿線（中井駅～野方駅間、東村山駅付近）など４路線５か所で事業を推進するとともに、ＪＲ埼京線（十条駅付近）など４路線５か所で事業化に向けた測量や説明会等を実施
○ 東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）で工事着手するなど、２か所の区施行事業を促進
○ 事業用地及び工事スペースの確保などが課題
⇒ 事業への理解促進に向けたＰＲ活動、工事スペース確保に向けた地元自治体との連携などを推進

＜連続立体交差事業　事業箇所＞



東京港の物流機能強化

【主な政策目標】外貿コンテナふ頭の整備（中央防波堤外側に２バース供用）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
2バース整備推進（Y1、Y2）	**1バース供用（Y1）** **1バース整備推進（Y2）**	中央防波堤外側に2バース供用

＜中央防波堤外側コンテナふ頭の整備＞

目標達成に向けた取組・課題

○ 東京港における増大する貨物量に対応するため、2017年度に予定どおりY1バースを供用開始

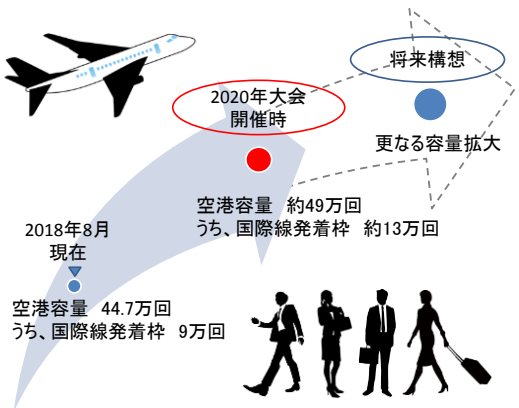
○ 2019年度のY2バース供用を目指し、借受者の公募やターミナルの整備を推進

首都圏の空港機能強化

【主な政策目標】羽田空港の年間発着枠の拡大

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年
・国への提案要求実施 **・地元への情報提供に協力**	**・国への提案要求実施** **・地元への情報提供に協力**	羽田空港の国際線発着枠を年間約3.9万回拡大

＜羽田空港の機能強化のイメージ＞



目標達成に向けた取組・課題

○ 東京2020大会開催に伴う利用者の増加やその後の航空需要も見据え、羽田空港の更なる機能強化を推進

○ 国は、羽田空港の容量拡大に向け、地元への情報提供、騒音・安全対策を実施

○ 都は、都庁舎で空港機能強化に関する展示を実施（2017年７月～８月）するなど、都民に情報を発信

○ 引き続き、都民への情報発信とともに、国が実施する地元への情報提供に協力

6 多様な機能を集積したまちづくり

実施状況調査の主なポイント

○ 都有地等を活用したまちづくり（竹芝地区、北青山三丁目地区）は、工事に着手するなど概ね予定どおり進捗
○ 都有地等を活用したまちづくり（築地地区）では、年度内の「まちづくり方針」策定に向けた検討を開始
○ 豊洲市場の開場に向けて、追加対策工事の実施や利用者に配慮した施設改善など着実に推進

東京のポテンシャルを最大限に引き出す開発プロジェクト等の推進

【主な政策目標】都有地等を活用したまちづくり　北青山三丁目地区（都営住宅棟）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
解体工事着工	**新築工事着工**	完成

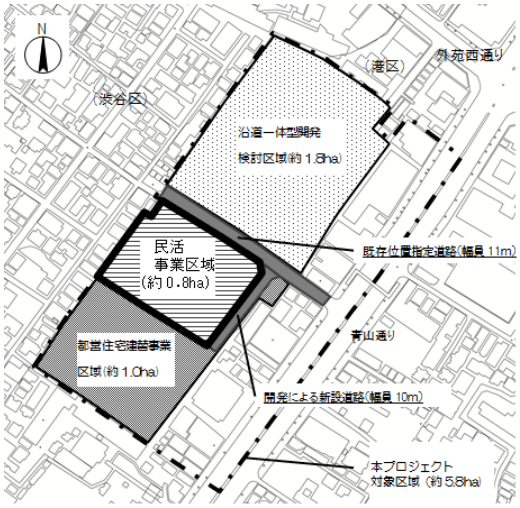
【主な政策目標】都有地等を活用したまちづくり　北青山三丁目地区（民活事業棟）

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
事業予定者決定	**基本協定及び定期借地契約締結**	完成

目標達成に向けた取組・課題

○ 都営青山北町アパートの建替えについては、創出用地を活用して、民間活力等をいかしつつ、青山通り沿道との一体的なまちづくりを段階的に推進し、周辺の豊かなにぎわい・文化・緑をつなぐ最先端の文化・流行の発信拠点を形成
○ 都営住宅棟の建替えは、民活事業棟の事業者との連絡調整を緊密に行い、計画的に工事を推進
○ 沿道一体型開発検討区域については、事業化に向けた検討を実施

＜北青山三丁目地区の計画＞



【主な政策目標】都有地等を活用したまちづくり　竹芝地区

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
業務棟新築工事着工	**住宅棟用地の解体工事着工**	完成

目標達成に向けた取組・課題

○ 複数の都有地を活用し、外国人居住者の生活支援施設等を備えた国際競争力の強化に資するビジネス拠点を形成
○ 2016年度の業務棟の工事着工に続き、2018年４月には住宅棟が工事着工
○ 引き続き、事業者と定期的な進捗確認を行うとともに、持続的なエリアマネジメントに向け調整

＜工事写真（2018年7月）＞

＜完成イメージパース＞

出典：㈱アルベログランデ

東京のポテンシャルを最大限に引き出す開発プロジェクト等の推進

【主な政策目標】都有地等を活用したまちづくり　築地地区

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2018年度
―	**築地再開発検討会議（第１回～第５回）開催**	まちづくりの方針のとりまとめ

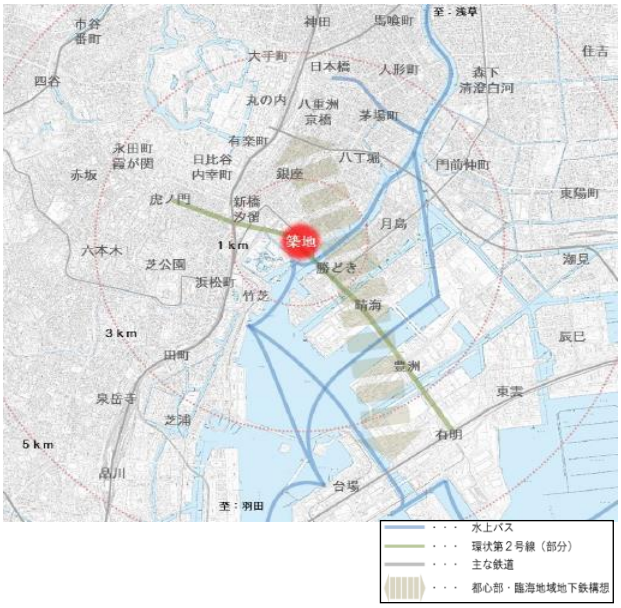
目標達成に向けた取組・課題

○　築地市場の豊洲市場への移転後のまちづくりとして、築地のポテンシャルを生かし、魅力と付加価値を高め、東京の持続的成長につなげるための方策を検討

○　2017年度は「築地まちづくりの大きな視点」の取りまとめに向け、再開発検討会議を計５回開催

○　2018年度は検討会議が取りまとめた「築地まちづくりの大きな視点」を踏まえ、年度内に「まちづくりの方針」を策定予定

＜築地地区の立地＞



豊洲市場の開場等

【主な政策目標】豊洲市場の開場

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2018年度
―	**追加対策工事や利用者に配慮した施設改善等の取組を実施**	開場

目標達成に向けた取組・課題

○　2018年10月11日に開場日が決定し、造作工事、習熟訓練、引っ越し準備、市場運営ルール策定等、開場に向けた準備を推進

○　市場運営に関して、物流動線や入退場車両の管理方法など、利用者の視点を踏まえた運用ルールの整理が必要

⇒　習熟訓練等を実施し、整理

＜豊洲市場全景＞

7 世界に開かれた国際・観光都市

実施状況調査の主なポイント

○ 2017年の訪都外国人旅行者数は約1,377万人と過去最多を更新
○ 訪都外国人旅行者のリピーター数は、約709万人
○ 訪都外国人旅行者による消費額は過去最高の１兆1,358億円
○ デジタルサイネージの設置箇所は順調に増加
○ 無料Wi-Fi利用環境は、満足度向上に資する設置箇所の拡充、利便性の更なる向上が必要
○ 大型クルーズ客船ふ頭の整備について、東京2020大会までの供用を目指して、第１バースの岸壁工事など着実に推進

東京の魅力発信と観光プロモーションの効果的な展開

【主な政策目標】年間訪都外国人旅行者数

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年
1,310万人（2016年）	1,377万人（2017年）	2,500万人

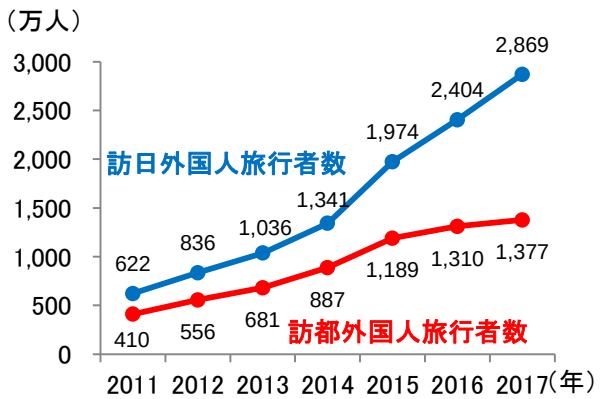
【主な政策目標】年間訪都外国人旅行者のリピーター数

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年
―	709万人（2017年）	1,500万人

目標達成に向けた取組・課題

○ 東京の観光ＰＲや受入環境整備等、官民をあげた取組や、中国やロシア等におけるビザ発給要件の緩和措置を受け、訪都外国人旅行者数は過去最多
○ 目標達成に向け、国・地域ごとの特性を踏まえた効果的な施策を展開することが必要
⇒ 既存市場および成長開拓市場でのプロモーションを引き続き実施
⇒ 新規の旅行者とともに、特にアジアで多いリピーターを確保する取組を展開

＜訪都外国人旅行者数の推移＞



消費拡大に向けたインバウンド対応力の向上

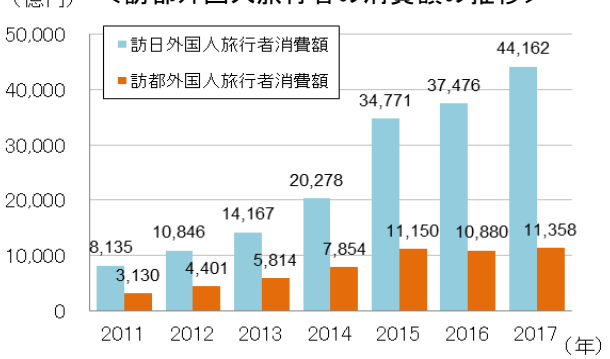
【主な政策目標】年間訪都外国人旅行者による消費額

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年
1兆880億円（2016年）	1兆1,358億円（2017年）	2兆7,000億円

目標達成に向けた取組・課題

○ 消費額の増加に向けて、平均泊数が長く一人当たり消費額の高い欧米豪旅行者の誘致の取組や訪都旅行者の都内回遊性の向上に資する地域の観光資源の開発などの取組を実施

＜訪都外国人旅行者の消費額の推移＞



多言語対応の推進

【主な政策目標】デジタルサイネージの設置

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
累計19基※	**累計56基**	累計150基程度※

※実績値は歩行空間での設置数　　※2015～2019年度の5か年

目標達成に向けた取組・課題

○ 外国人旅行者の利便性向上を目的に、観光情報を多言語で提供する、デジタルサイネージを整備

○ 屋外の歩行空間に加え、屋内においてもデジタルサイネージの利用が可能な箇所を更に拡充

⇒ 重点整備エリアでの設置に向け、関係各機関との調整を着実に推進

＜屋内型観光案内デジタルサイネージ＞

外国人旅行者の受入環境の向上

【主な政策目標】無料Wi-Fi利用環境の向上 Wi-Fiアンテナの設置

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
累計101か所※1	**累計202か所**	累計700か所※2

※1　Wi-Fiアンテナ設置基数から利用可能エリア（か所数）に見直し　　※2　2015～2019年度の5か年

【主な政策目標】外国人旅行者の無料Wi-Fi利用環境に対する満足度

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年
―	**71.2%（2017年）**	90%以上に向上

目標達成に向けた取組・課題

○ 歩行者用観光案内標識、屋外型デジタルサイネージ、公衆電話ボックスの周辺で、202か所の利用が可能

⇒ 外国人旅行者によるＩＣＴ技術を利用した観光情報の収集が広がる中、設置箇所の拡大など利用環境を整備

【主な政策目標】大型クルーズ客船ふ頭の整備

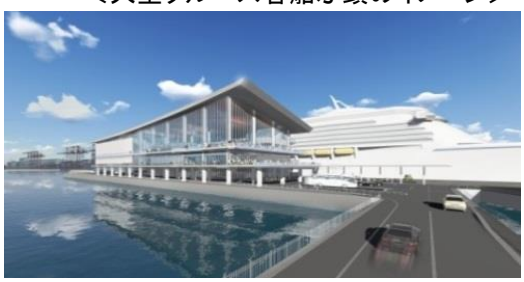
【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
第１バース連絡通路（車道）の工事着手	**第１バース岸壁工事着手**	第1バース供用

目標達成に向けた取組・課題

○ 世界最大級のクルーズ客船に対応可能な新たな客船ふ頭を臨海副都心地域に整備

○ 東京2020大会までに供用できるよう、着実な工程管理のもと2020年６月完成を目指し整備を推進

＜大型クルーズ客船ふ頭のイメージ＞



8 芸術文化の振興

実施状況調査の主なポイント

○　東京2020大会に向け、様々な東京文化プログラムを都内各地で着実に展開
○　都立文化施設については多言語対応・開館時間延長を実施。あらゆる人々に開かれた文化施設に向け、引き続き実施

東京2020大会に向けた文化プログラムの展開

【主な政策目標】文化プログラムの展開

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
・50を超える都内区市町村で様々なジャンルの140を超える事業を実施	**・50を超える都内区市町村で様々なジャンルの300を超える事業を実施** **・「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の中核を担う事業を創出するため大規模な企画公募を展開**	東京2020大会に向け全区市町村（62区市町村）で実施

目標達成に向けた取組・課題

○ 「東京キャラバン」や「ＴＵＲＮ」をはじめ、東京文化プログラムを、50を超える都内区市町村において様々なジャンルで実施し、東京の多彩で奥深い芸術文化の魅力を国内外に発信（300事業以上実施）
○ 「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の中核を担う事業を創出するため、国内外、個人・団体を問わず、ジャンルを超えて、大規模な企画公募を展開（全国及び海外28ヵ国・地域から2,436件の応募）
○ 東京文化プログラム助成において、「市民文化創造活動支援」、「海外発文化プロジェクト支援」、「未来提案型プロジェクト支援」の３事業を新設し、既存の「気運醸成プロジェクト支援」と合わせて計44件の事業を採択
○ 「芸術文化都市東京」の実現に向け、東京2020大会以降のレガシー創出につながる取組の充実が必要
⇒ 既存の文化事業の展開に加え、「Tokyo Tokyo FESTIVAL 企画公募」で採択した企画や「TOKYO MET SaLaD MUSIC FESTIVAL（サラダ音楽祭）」等新たな象徴的なプログラムを実施

＜東京文化プログラム助成事業の様子＞

和田永「エレクトロニコス・ファンタスティコス！」～本祭Ⅰ：家電雷鳴篇～『電磁盆踊り大会』（2017）
写真：山本マオ

＜TURNフェス3の様子＞

「TURNフェス3」 撮影：伊藤友二

芸術文化による都市の魅力向上

【主な政策目標】芸術文化拠点の魅力向上

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年度
地域の文化教育施設、観光資源等を活かしたプログラムや、地域住民が幅広く参加できるプログラムを計画・実施	**地域の文化教育施設、観光資源等を活かしたプログラムや、地域住民が幅広く参加できるプログラムを計画・実施**	上野、池袋、六本木等5か所以上で実施

目標達成に向けた取組・課題

○ 上野については、参加団体の特性を活かして、アートプログラム（「数寄フェス」等イベント）、ヒューマンプログラム（市民大学）、共通パスポート等の事業を実施

○ 六本木については、「六本木アートナイト」において、子ども・高齢者等、住民が参加しやすいプログラムを増やし、地域振興に資する事業を推進

○ 池袋については、「東京芸術祭」において、これまで舞台芸術分野で実績のある４つの事業が方向性を共有しながら事業を実施することにより、東京の舞台芸術を発信

○ その他アーティストが障害のある人等多様な人々との交流を通じて新たな作品等を生み出していく「ＴＵＲＮ」について、多摩地域を含む都内の様々な福祉施設や大学施設等と連携してプログラムを実施するほか、新たにアーティストとともに交流施設を地域開放する取組を実施

○ 上野、池袋、六本木以外の地域について、魅力向上のための支援の検討が必要

⇒ 多彩な文化的特徴を持ったそれぞれの地域において「東京地域芸術文化助成」等を活用した支援の検討を実施

＜東京芸術祭＞

＜六本木アートナイト＞

©六本木アートナイト実行委員会

芸術文化による都市の魅力向上

【主な政策目標】都立文化施設の多言語対応

【実績】2016年度まで	【実績】2017年度	【目標値】2020年
各館のウェブサイト、印刷物、館内サイン、展示解説等において多言語対応を実施（鑑賞アプリ、タブレット端末等も活用）。調査に基づき多言語対応ガイドを作成	**ガイドを踏まえ、各館で対応を拡充。都立文化施設紹介誌（「TOKYO TO GO」）を、英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語・日本語の5か国語にて大幅改訂**	全7施設で完了

【主な政策目標】都立文化施設の開館時間延長

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2020年
夏期を中心に開館時間を延長、利用者アンケート調査を実施	**ニーズ調査を踏まえ、取組内容を検討。夏期夜間「サマーナイトミュージアム」では、開館時間延長、イベント、割引サービス、国立館と連携したPRを実施**	全7施設で実施

目標達成に向けた取組・課題

○ 都立文化施設は、外国人来館者への多言語対応や夏期を中心とした開館時間延長に伴い利用機会が拡大

○ 多言語対応は、全７施設の英語について対応済。博物館や美術館等の特性を踏まえながら、館内サイン、パンフレットや音声ガイドなどの対応言語を追加

○ 開館時間の延長により、芸術文化に触れる機会が拡大し、新たな観客層の開拓や認知度向上に貢献

⇒ 引き続き、各施設の状況や特性を踏まえ、来館者ニーズに合わせた適切な多言語対応や効果的な開館時間延長等を実施

＜都立文化施設＞

・東京都江戸東京博物館
　江戸東京たてもの園
　（江戸東京博物館分館）
・東京都写真美術館
・東京都現代美術館
（改修工事のため、休館中）
・東京都美術館
・東京文化会館
・東京芸術劇場
・東京都庭園美術館

あらゆる人々の創造的な芸術文化活動の支援

【主な政策目標】アール・ブリュット等の普及推進

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【目標値】2019年度
・東京芸術文化評議会アール・ブリュット検討部会の報告書を公表 **・拠点整備の基本計画策定支援業務委託を実施**	**・東京都現代美術館に運営委員会を設置** **・アール・ブリュット等作品を暫定展示** **・拠点外における普及啓発イベントを開催**	渋谷で拠点運営開始

目標達成に向けた取組・課題

○ 専門的見地から助言を受けるため、東京都現代美術館に運営委員会を設置

○ 渋谷においてアール・ブリュット等作品の暫定展示を2回開催、渋谷以外の場所において普及啓発イベントを3回開催

○ 渋谷での展示・交流・発信拠点オープンに向け、アール・ブリュット等の周知及び本事業に対する期待感の醸成や関係者との連携推進が必要

⇒ 各種団体との幅広い連携を基に、東京2020大会と更にその後を意識した企画内容の検討を実施

＜アール・ブリュット等作品展示＞

「ボクと15人の王様と女王様の作品展」